

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年3月1日
(第28期) 至 平成21年2月28日

株式会社ファミリーマート

(E03125)

第28期（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成21年5月28日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は巻末に綴じ込んであります。

株式会社ファミリーマート

目 次

	頁
第28期 有価証券報告書	1
表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 最近の営業の状況	12
3. 対処すべき課題	17
4. 事業等のリスク	20
5. 経営上の重要な契約等	21
6. 研究開発活動	25
7. 財政状態及び経営成績の分析	25
第3 設備の状況	27
1. 設備投資等の概要	27
2. 主要な設備の状況	27
3. 設備の新設、除却等の計画	28
第4 提出会社の状況	29
1. 株式等の状況	29
2. 自己株式の取得等の状況	33
3. 配当政策	34
4. 株価の推移	34
5. 役員の状況	35
6. コーポレート・ガバナンスの状況	39
第5 経理の状況	42
1. 連結財務諸表等	43
2. 財務諸表等	77
第6 提出会社の株式事務の概要	98
第7 提出会社の参考情報	99
1. 提出会社の親会社等の情報	99
2. その他の参考情報	99
第二部 提出会社の保証会社等の情報	100

[監査報告書]

前連結会計年度

当連結会計年度

前事業年度

当事業年度

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年5月28日
【事業年度】	第28期（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）
【会社名】	株式会社ファミリーマート
【英訳名】	FamilyMart Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上田 準二
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号
【電話番号】	(03) 3989-6653（ダイヤル・イン）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 宮本 芳樹
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号
【電話番号】	(03) 3989-6653（ダイヤル・イン）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 宮本 芳樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
営業総収入 (百万円)	252,900	276,442	297,849	319,439	287,342
経常利益 (百万円)	31,736	34,048	32,175	33,877	39,478
当期純利益 (百万円)	12,623	14,195	14,968	16,438	16,451
純資産額 (百万円)	156,931	168,232	171,154	191,281	197,529
総資産額 (百万円)	286,770	314,120	315,255	351,271	398,125
1株当たり純資産額 (円)	1,619.49	1,736.24	1,771.34	1,921.63	2,001.50
1株当たり当期純利益金額 (円)	129.45	145.65	158.83	173.47	172.59
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	54.7	53.6	51.9	52.2	47.9
自己資本利益率 (%)	8.3	8.7	9.0	9.5	8.8
株価収益率 (倍)	24.02	25.1	20.5	17.8	19.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,428	42,777	35,092	49,375	75,027
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△23,182	△32,249	△32,938	△24,592	△28,216
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△3,922	△4,237	△19,154	3,956	△7,030
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	79,533	86,189	69,550	98,844	135,887
従業員数 (人)	5,458	6,048	6,735	6,647	6,950
[外、平均臨時雇用者数]	[5,598]	[6,272]	[6,457]	[6,124]	[6,019]

(注) 1. 営業総収入には消費税等は含まれておりません。

2. 第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等を発行しておらず、また、平成13年10月1日施行前旧商法第210条ノ2第2項の規定によるストックオプション（自己株式譲渡方式：平成16年8月31日をもって行使期間終了）を付与していますが、希薄化が生じていないため記載しておりません。

3. 第25期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第26期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成17年 2 月	平成18年 2 月	平成19年 2 月	平成20年 2 月	平成21年 2 月
チェーン全店売上高 (百万円)	998,491	1,031,736	1,068,821	1,121,838	1,245,787
営業総収入 (百万円)	173,370	184,065	194,080	210,351	236,133
経常利益 (百万円)	29,883	31,651	30,716	31,262	36,466
当期純利益 (百万円)	12,961	10,365	13,774	15,900	14,265
資本金 (百万円)	16,658	16,658	16,658	16,658	16,658
発行済株式総数 (千株)	97,683	97,683	97,683	97,683	97,683
純資産額 (百万円)	162,567	169,383	163,718	182,600	191,639
総資産額 (百万円)	267,771	282,202	279,214	312,789	363,646
1株当たり純資産額 (円)	1,678.08	1,748.56	1,771.87	1,915.57	2,010.52
1株当たり配当額 (円)	38.00	43.00	46.00	60.00	68.00
(うち1株当たり中間配当額)	(19.00)	(21.50)	(23.00)	(28.00)	(34.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	133.34	106.54	146.48	168.39	149.65
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	60.7	60.0	58.6	58.4	52.7
自己資本利益率 (%)	8.2	6.2	8.3	9.2	7.6
株価収益率 (倍)	23.32	34.3	22.2	18.3	22.1
配当性向 (%)	28.5	40.4	31.4	35.6	45.4
従業員数 (人)	2,351	2,540	2,717	2,850	3,060
[外、平均臨時雇用者数]	[1,348]	[1,516]	[1,715]	[2,035]	[2,426]

(注) 1. チェーン全店売上高、営業総収入には消費税等は含まれておりません。

2. 第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等を発行しておらず、また、平成13年10月1日施行前旧商法第210条ノ2第2項の規定によるストックオプション（自己株式譲渡方式：平成16年8月31日をもって行使期間終了）を付与していますが、希薄化が生じていないため記載しておりません。

3. 第25期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第26期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

2【沿革】

当社（当社の前身で当時休眠会社でありました㈱ジョナス「設立 昭和23年8月」）は、㈱西友ストア（現㈱西友）が昭和53年3月に開始したフランチャイズ・システムによるコンビニエンスストア事業を、より積極的な事業展開と、加盟店に対するフランチャイズ・チェーン本部としての責任体制を優先、かつ、明確にするため、昭和56年9月に営業と資産等を譲受けし、商号を現在の㈱ファミリーマートに変更したものであります。

年月	沿革
昭和56年9月	㈱西友ストア（現㈱西友）から営業と資産の譲渡を受け、同時に商号を㈱ファミリーマートに変更して事業開始。
昭和60年4月	愛知県の㈱総合酒販センターと合弁会社中部ファミリーマート㈱を設立。
昭和62年2月	店舗数が1,000店となる。
10月	沖縄県の㈱リウボウと合弁会社㈱沖縄ファミリーマート（現・持分法適用関連会社）を設立。
12月	東京証券取引所の市場第二部に株式上場。
昭和63年8月	台湾の國産汽車股份有限公司他と合弁会社全家便利商店股份有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成元年3月	長崎県の松早コンビニエンス・ストア㈱と合弁会社㈱松早ファミリーマートを設立。
4月	福岡県の㈱岩田屋と合弁会社㈱アイ・ファミリーマートを設立。
8月	東京証券取引所の市場第一部銘柄に指定。
平成2年3月	福井県の㈱ユースと合弁会社㈱北陸ファミリーマートを設立。
7月	大韓民国のBOKWANG FAMILYMART CO.,LTD.（現・持分法適用関連会社）との間で「技術導入並びにサービスマークライセンス契約」を締結。
平成4年9月	タイ王国の㈱ロビンソン百貨店、サハ・パタナピプル㈱及び伊藤忠タイ会社と合弁会社Siam FamilyMart Co.,Ltd.（現・連結子会社）を設立。
平成5年4月	鹿児島県の㈱本坊商店と合弁会社㈱南九州ファミリーマート（現・持分法適用関連会社）を設立。
平成7年9月	中部ファミリーマート㈱を吸収合併、店舗数が3,000店を超える。
平成9年9月	㈱リポート（現㈱ファミマ・リテール・サービス・連結子会社）の株式を取得。
平成11年1月	タイ王国に伊藤忠タイ会社と持株会社SFM Holding Co.,Ltd.（現・連結子会社）を設立。
平成12年1月	㈱アイ・ファミリーマートを株式交換により完全子会社とする。
2月	㈱北陸ファミリーマートを株式交換により完全子会社とする。
5月	本格的Eビジネス参入を目的に伊藤忠商事㈱他と合弁会社㈱ファミマ・ドット・コム（現・連結子会社）を設立。
9月	㈱アイ・ファミリーマート及び㈱北陸ファミリーマートを吸収合併、5,000店を超える。
平成13年11月	伊藤忠商事㈱他と合弁会社アイエフジェイカード企画㈱（現ファミマクレジット㈱・持分法適用関連会社）を設立。
平成14年2月	全家便利商店股份有限公司が台湾店頭市場において株式を店頭公開。
6月	㈱松早ファミリーマートを株式の追加取得により完全子会社とする。
9月	㈱松早ファミリーマートを吸収合併。
平成15年12月	アジア地域におけるファミリーマートグループの店舗数が10,000店を超える。（うち当社5,683店）
平成16年5月	中国上海市での事業展開に向け、上海福満家便利有限公司（現・持分法適用関連会社）を設立。
10月	アメリカ合衆国での事業展開に向け、FAMIMA CORPORATION（現・連結子会社）を設立。
平成18年2月	北海道の㈱丸ヨ西尾（現㈱セイコーフレッシュフーズ）と合弁会社㈱北海道ファミリーマート（現・持分法適用関連会社）を設立。
9月	中国広州市での事業展開に向け、広州市福満家便利店有限公司（現・持分法適用関連会社）を設立。
平成19年7月	中国蘇州市での事業展開に向け、蘇州福満家便利店有限公司（現・持分法適用関連会社）を設立。
平成20年7月	本坊酒造㈱他と合弁会社㈱クリーン・アクア・ビバレッジ（現・持分法適用関連会社）を設立。
平成21年2月	朝日食品工業㈱（現・持分法適用関連会社）の株式を取得。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ファミリーマート）、子会社12社及び関連会社16社の計29社により構成されており、コンビニエンスストア事業を主な事業内容とし、さらに、その他事業として、E C関連事業、会計事務等店舗関連サービス事業等の事業活動を展開しております。

なお、当連結会計年度より、従来の「E C関連事業」を「その他事業」に含めることといたしました。変更の内容につきましては、「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」をご覧ください。

当社グループの事業内容及び事業に係る各社の位置づけは次のとおりであります。

1. コンビニエンスストア事業

当社グループはコンビニエンスストア「ファミリーマート」をフランチャイズ方式によりチェーン展開するほか、一部地域においては、エリアフランチャイズ方式によりチェーン展開を許諾し、エリアフランチャイザー各社がそれぞれの地域においてコンビニエンスストア事業を営んでおります。当社はエリアフランチャイザー各社より「ロイヤリティー収入」を得ております。

なお、FamilyMart HongKong Limited. は、香港における商号、商標及びサービスマーク保護を目的とする現地法人格取得であり、現在事業活動は行っておりません。

[主な関係会社]

㈱沖縄ファミリーマート、㈱南九州ファミリーマート、㈱北海道ファミリーマート、全家便利商店股份有限公司（台湾）、Siam FamilyMart Co.,Ltd.（タイ王国）、BOKWANG FAMILYMART CO.,LTD.（大韓民国）、上海福満家便利有限公司（中華人民共和国）、FAMIMA CORPORATION（アメリカ合衆国）、広州市福満家便利店有限公司（中華人民共和国）、蘇州福満家便利店有限公司（中華人民共和国）など

2. その他事業

その他事業においては、当社グループの主たる事業であるコンビニエンスストア事業に関連する事業として、E C関連事業、会計事務等店舗関連サービス事業、クレジットカード事業、食品製造事業等を行っております。

食品製造事業におきまして、平成20年7月22日に、本坊酒造㈱ほか3社との共同出資により、㈱クリーン・アクア・ビバレッジを設立いたしました。また、平成21年2月20日に、朝日食品工業㈱の株式を取得いたしました。

なお、前連結会計年度まで持分法の適用対象に含めていた㈱ファミリーシェフは、平成20年12月26日に当社が保有する全ての株式を譲渡したため、持分法の適用範囲から除外しております。

[主な関係会社]

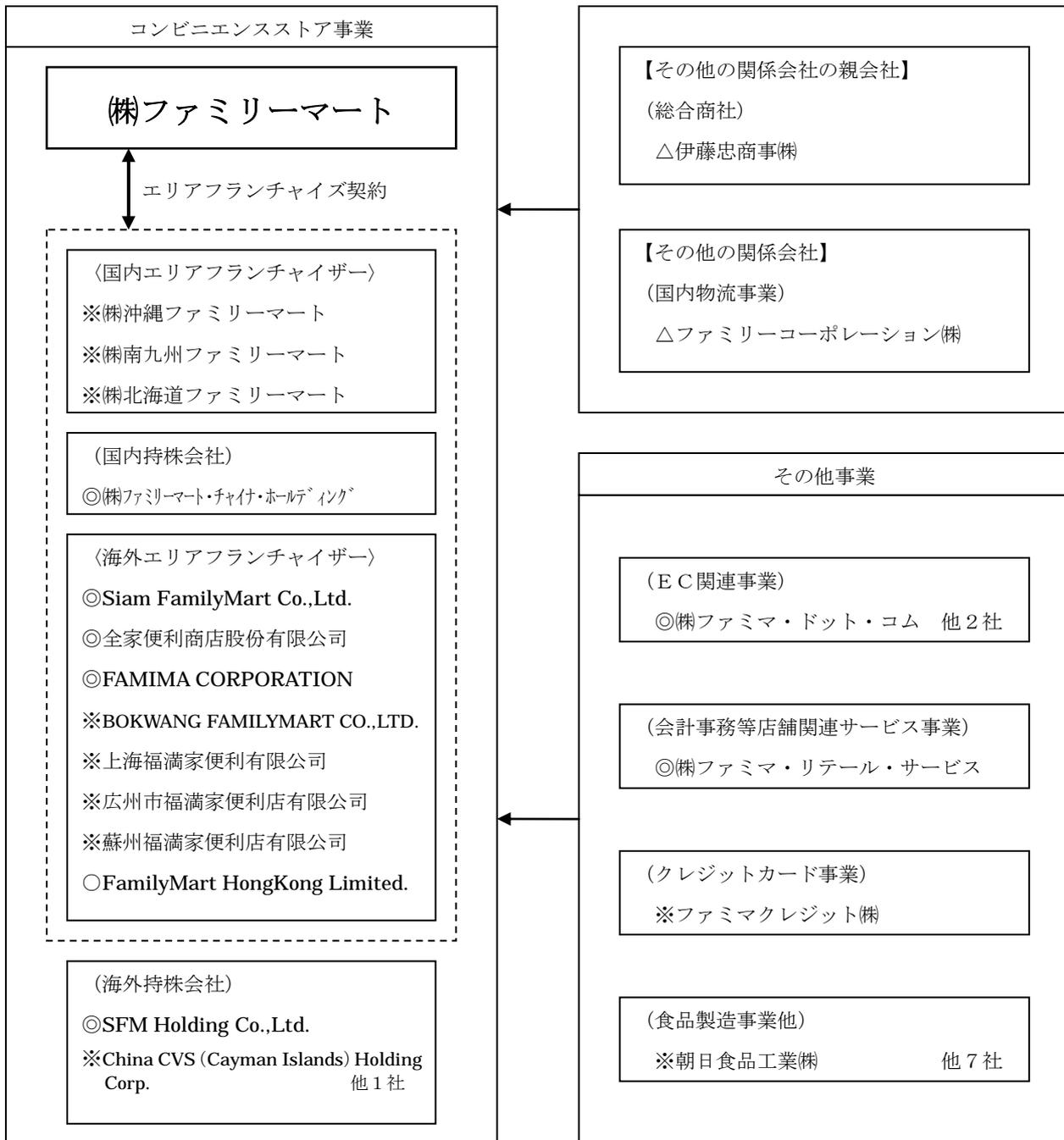
㈱ファミマ・ドット・コム、㈱ファミマ・リテール・サービス、ファミマクレジット㈱など

当社は、伊藤忠商事㈱及びその関係会社から構成されている伊藤忠グループに属しております。

当社及び国内エリアフランチャイザー2社（㈱沖縄ファミリーマート、㈱南九州ファミリーマート）は、その他の関係会社であるファミリーコーポレーション㈱に物流業務を委託しております。

なお、当社のその他の関係会社の親会社である伊藤忠商事㈱との事業上の関係については、コンビニエンスストア事業の商品供給体制に対するアドバイス・サポートなどの協力を得ておりますが、当社は独自にコンビニエンスストア事業活動を行っております。

[事業系統図] 事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ◎連結子会社、○非連結子会社で持分法非適用会社、※持分法適用の非連結子会社・関連会社、△その他の関係会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 全家便利商店股份有限公司 (注) 2 (注) 4 (注) 6	台湾 台北市	2,232百万台湾ドル	コンビニエンスストア事業	43.37 [3.94]	台湾におけるエリアフランチャイザー。役員の兼任あり。
Siam FamilyMart Co.,Ltd. (注) 5	タイ王国 バンコク市	175百万バーツ	コンビニエンスストア事業	90.41 (50.29)	タイ王国におけるエリアフランチャイザー。資金援助・債務保証あり。
SFM Holding Co.,Ltd.	タイ王国 バンコク市	117百万バーツ	コンビニエンスストア事業	96.17	Siam FamilyMart Co.,Ltd.の持株会社。
㈱ファミリーマート・チャイナ・ホールディング (注) 5	東京都 豊島区	1,415百万円	コンビニエンスストア事業	75.00 (37.00)	中国におけるファミリーマート事業展開のライセンスを保有。役員の兼任あり。
FAMIMA CORPORATION (注) 2	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	40百万米ドル	コンビニエンスストア事業	65.23	アメリカ合衆国におけるエリアフランチャイザー。役員の兼任・資金援助あり。
㈱ファミマ・ドット・コム	東京都 豊島区	400百万円	その他事業	50.50	E C事業の運営機能の支援など。
㈱ファミマ・リテール・サービス	東京都 豊島区	300百万円	その他事業	100.00	店舗に関わる会計事務、棚卸業務などを行っている。役員の兼任・資金援助あり。
(持分法適用非連結子会社) 4社					
(持分法適用関連会社)					
㈱沖縄ファミリーマート	沖縄県 那覇市	49百万円	コンビニエンスストア事業	48.98	沖縄県におけるエリアフランチャイザー。役員の兼任あり。
㈱南九州ファミリーマート	鹿児島県 鹿児島市	80百万円	コンビニエンスストア事業	49.00	鹿児島県及び宮崎県におけるエリアフランチャイザー。役員の兼任あり。
㈱北海道ファミリーマート	北海道 札幌市白石区	200百万円	コンビニエンスストア事業	49.00	北海道におけるエリアフランチャイザー。役員の兼任・債務保証あり。
BOKWANG FAMILYMART CO.,LTD.	大韓民国 ソウル特別市	26,245百万ウォン	コンビニエンスストア事業	21.45	大韓民国におけるエリアフランチャイザー。役員の兼任あり。
上海福満家便利有限公司	中華人民共和国 上海市	166百万人民元	コンビニエンスストア事業	(注) 7	中国・上海市におけるエリアフランチャイザー。役員の兼任あり。
広州市福満家便利店有限公司	中華人民共和国 広東省広州市	80百万人民元	コンビニエンスストア事業	(注) 8	中国・広州市におけるエリアフランチャイザー。役員の兼任あり。
蘇州福満家便利店有限公司	中華人民共和国 江蘇省蘇州市	1百万米ドル	コンビニエンスストア事業	(注) 7	中国・蘇州市におけるエリアフランチャイザー。役員の兼任あり。
ファミマクレジット(株)	東京都 豊島区	3,375百万円	その他事業	30.10	顧客に対するクレジット決済機能及びポイントサービス機能の提供。役員の兼任・資金援助・債務保証あり。
その他 8社					
(その他の関係会社の親会社)					
伊藤忠商事(株) (注) 3 (注) 5	大阪府 大阪市中央区	202,241百万円	総合商社	31.54 (31.54)	コンビニエンスストア事業の商品供給体制に対するアドバイス・サポートなどの協力を得ている。
(その他の関係会社)					
ファミリーコーポレーション(株)	東京都 文京区	3,000百万円	卸売事業	31.46	物流業務を委託している。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 有価証券報告書を提出しております。

4. 議決権の所有割合は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5. 議決権の所有割合又は被所有割合の()内は、間接所有割合又は被間接所有割合で内数となっております。

6. 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

7. 持分法適用関連会社のChina CVS (Cayman Islands) Holding Corp.が100%の議決権を所有しております。なお、連結子会社の㈱ファミリーマート・チャイナ・ホールディングは、China CVS (Cayman Islands) Holding Corp.の49.50%の議決権を所有しております。

8. 連結子会社の㈱ファミリーマート・チャイナ・ホールディングが、49.50%の議決権を所有しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成21年2月28日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
コンビニエンスストア事業	6,689 (5,710)
その他事業	108 (308)
全社(共通)	153 (1)
合計	6,950 (6,019)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区別できない管理部門に所属しているものであります。
3. 当連結会計年度より事業の種類別セグメントの事業区分を3区分から2区分に変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。

(2) 提出会社の状況

(平成21年2月28日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,060 (2,426)	36.1	8.3	5,872,120

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、「ファミリーマートユニオン」と称し、平成2年10月24日に結成され、ユニオンショップ制であります。

平成21年2月末日現在の組合員数は2,294名で労使関係については円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は原油・原材料価格の高騰、後半は世界的な経済の減速や円高を背景に輸出が大幅に減少するなど、景気は急速に悪化いたしました。また、雇用・所得環境が厳しさを増す中、生活防衛意識が高まったことにより個人消費は低迷するなど、小売業界におきましては厳しい経営環境が続きました。一方、コンビニエンスストア業界におきましては、煙草自動販売機用成人識別ICカード「taspo（タスポ）」の導入に伴い、従来の自動販売機利用者が対面販売での購買に移行したことから煙草購買客の流入が見られました。

このような状況の中で、当連結会計年度の業績につきましては、営業総収入は2,873億4千2百万円（前連結会計年度比90.0%）、営業利益は365億3千2百万円（同117.0%）、経常利益は394億7千8百万円（同116.5%）、当期純利益は164億5千1百万円（同100.1%）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①コンビニエンスストア事業

商品面におきましては、幅広い年齢層のお客さまを意識した「ジェネレーション」、価格訴求商品から高付加価値商品まで幅広いニーズに対応した「プライス」、全国各地の地域ニーズに対応した「リージョナル」という3つのマーケティング視点のもと、オリジナル商品の開発に努め、品質の向上と品揃えの差別化を図っております。

特に主力の中食商品におきましては、技術革新等を進めながら、“価格・味覚・視覚”を追求した本格的な商品の開発に取り組んでおります。中でも重点商品カテゴリーである「三ツ星パスタ」「Sweets+（デザート）」「できたてファミマキッチン（ファスト・フード）」では、更なるブランド強化を図るべく、生活者のライフスタイルに合わせた時間帯毎のニーズを取り入れるなど積極的に新商品を投入してまいりました。また、「Sweets+」では、ロングセラー商品の「Wクリームエクレア」がテレビ番組での紹介を機に一段と販売数を伸ばしました。

これらに加え、地域の嗜好性への対応や地域食材の商品化にも積極的に取り組んだことにより中食商品は好調を維持しております。

さらに、個店のマーケットに対応し生鮮品などを取り揃える「ファミマフレッシュ」では、都市部の店舗を中心に専用の冷蔵什器を導入し鮮度維持の体制を整備した上で「刺身」「魚惣菜」やローストビーフ等の「ミートデリカ」の取り扱いを開始し、中高年層や単身者から支持をいただいております。

この他、改正薬事法への対応に向けて、医薬品の販売・検証及び登録販売者の養成ノウハウの構築を図るべく、東京都内の一部直営店舗にて「ファミマドラッグ」コーナーを設置し、一般用医薬品の販売を開始いたしました。

プロモーション面におきましては、重点商品カテゴリーのブランド構築の一環として、お客さまとのコミュニケーションに取り組んでまいりました。「三ツ星パスタ」では、全国12会場にて試食会を開催したほか、「Sweets+」では、ラジオ番組「FamilyMart Sweets Party」を通して、商品をPRしてまいりました。

また、夜間帯の新たな固定客づくりとして、フライヤー商品の夜間限定割引である「ファミマの夜割」を実施し、好評を博しました。

さらに、「食の安全・安心」意識の高まりに加え、各生産地の活性化に貢献すべく、主要食材に国産を集めた商品を取り揃えたフェアとして「JAPAN コレクション '08」を、対象年齢を明確に設定した企画として、45歳～49歳をコアターゲットにして懐かしさを感じさせる商品を品揃えた「R45」フェアを開催いたしました。

運営面におきましては、S&QCレベルを一層高めた「ホスピタリティ」あふれる店づくりを目指し、「ファミリーマートらしき推進活動」の浸透を通じて加盟店とともに個店競争力の強化に取り組んでまいりました。また、独自の育成システムである「SST（ストアスタッフトータルシステム）」によるストアスタッフの戦力化を継続して進めております。また、「ファミマTカード」では、新たな会員向けサービスとして、平成20年9月より、株式会社NTTドコモが提供する後払い電子マネー「iD」に対応させた「ファミマTカードiD」のサービスを開始したほか、「ファミマTカード」や「Tポイントプログラム」の利用促進に向けたキャンペーンを引き続き実施したことにより、利用客数の増加に貢献いたしました。

物流・調達面におきましては、全国での店舗ドミナントの拡充に合わせた拠点整備に取り組み、平成20年5月には兵庫県に「加古川定温センター」を開設いたしました。また、DCM（デマンドチェーンマネジメント）の一環として、主力取引先に対して中食商品の食材や加工食品の需要情報・在庫情報を提供し、お客さまのニーズに合わせた品揃えや在庫管理精度の向上を図るとともに、さらなるコスト削減を目指し、国内外の調達構造及び配送体制の改善に継続して取り組んでおります。

システム面におきましては、「光ファイバー・ネットワーク」を基盤とする店舗システムを活用して、発注精度の向上や店舗運営の支援を推進しております。また、内部統制や情報セキュリティへの対応にも取り組んでおります。

環境保全活動におきましては、「物流」「店舗施設」「店舗運営」「商品」等各分野で目標を定め、継続的な改善に取り組んでまいりました。物流におけるハイブリッド車両等低公害車の導入、店舗の空調・冷蔵・冷凍の各シ

システムを一体化した「総合熱利用システム」の導入や白色発光ダイオードを使用した看板等の実験に加え、建設段階から環境に配慮した「木造FP工法」を採用したフリースタンド店舗の建設にも取り組んでおります。さらに、店舗から排出される生ゴミや廃油のリサイクルを推進するとともに、平成20年度より「液体飼料化リサイクル」への取り組みを開始いたしました。また、中食商品等において環境負荷をより軽減できる容器や包装材の使用を拡大するなど、地球環境に配慮しております。

社会貢献活動におきましては、「店頭募金」「災害時の緊急援助」「ボランティア」「セーフティステーション等の店舗を拠点とした地域社会への貢献」に取り組んでおります。店頭では、平成18年4月より「ファミリーマート夢の掛け橋募金」を展開しております。また、平成20年5月に発生したミャンマーでのサイクロン及び中国四川省大地震、同年6月の岩手・宮城内陸地震の被災地に対して義援金募金活動と救援物資支援を行いました。そのほか、災害等の発生時に生活必需品を供給する重要なライフラインとしての使命を果たすべく、平成21年2月末現在、「物資供給」に関する協定は24の自治体と、「帰宅困難者支援」に関する協定は27の自治体とそれぞれ締結しております。さらに、毎年5月と10月に「ファミリーマート全国環境美化活動」として、各地域で清掃活動を実施しております。

また、平成20年4月より学校教育設備の助成を目的とした「ベルマーク運動」に小売業として初めて参加し、おむすび全品へのベルマークの貼付を開始したほか、各PTAや学校と連携して店頭への「ベルマーク回収BOX」の設置を進めております。

店舗展開におきましては、三大都市圏と地方中心都市を中心とした全国47都道府県におけるドミナントの維持・拡大に努め、平成20年6月には、四国において200店舗を達成いたしました。また、更なるお客さまの利便性や、潜在的なニーズにもお応えできる新しいマーケットにも引き続き積極的に出店を進め、「高速道路」「大学」「病院」などに加え、平成20年4月には岐阜県、同年7月には埼玉県各県庁舎内に店舗いたしました。さらに、大規模オフィスビルや複合施設に上質感を提供する「ファミマ!!」、西武鉄道株式会社と共同展開する駅構内店舗「TOMONY」等の出店を推進しております。

これらにより、525店舗（他「TOMONY」を17店舗出店）を出店し、342店舗を閉鎖した結果、当期末における店舗数は6,891店舗となり、国内エリアフランチャイザー3社を含めた総店舗数は7,404店舗となりました。

海外エリアフランチャイザーの店舗展開では、台湾、韓国、タイ、中国及びアメリカにおいて7,247店舗となり、当社グループのチェーン全店舗数は14,651店舗となっております。

これらの結果、コンビニエンスストア事業としてチェーン全店の売上高は1兆3,882億1千7百万円（前連結会計年度比110.0%・持分法適用関連会社分を含めた当社グループチェーン全体では、同107.1%の1兆6,604億8千5百万円）となりました。

また、コンビニエンスストア事業の営業総収入は、2,816億4千1百万円（前連結会計年度比108.1%）、営業利益は401億6千3百万円（同114.6%）となりました。

②その他事業

その他事業におきましては、コンビニエンスストア事業に関連した「EC関連事業」「会計事務等店舗関連サービス事業」「クレジットカード事業」「食品製造事業」等を行っております。

EC関連事業を中心とした株式会社ファミマ・ドット・コムにおきましては、ファミリーマートの店舗ネットワークを活かし、商品やサービスの積極的な展開を図ってまいりました。インターネットショッピングでは、オンラインゲームをはじめ、話題の映画やテレビ番組とタイアップしたグッズやファミマ・ドット・コムのオリジナル商品を積極的に展開いたしました。また、マルチメディア端末「Famiポート」を通じたサービスでは、チケット取次ぎや電子マネー・携帯電話・固定電話等のプリペイドサービス、スポーツ振興くじ（toto）に加え、希少価値の高い有名キャラクター商品の販売等、利便性の高いサービスや、魅力ある商品を取り揃え、業績向上を目指してまいりました。

会計事務等店舗関連サービス事業を中心とした株式会社ファミマ・リテール・サービスにおきましては、ファミリーマート店舗に関わる会計事務や棚卸業務の受託のほか、リース・レンタルおよびクレンネス関連の事業等を行っております。

クレジットカード事業を中心としたファミマクレジット株式会社におきましては、ファミリーマート店頭でキャッシュレス、サインレスでお買い物ができるクレジット機能とキャッシング機能に加え、「Tポイント」機能を持った「ファミマTカード」のサービスを提供しております。

また、食品製造事業におきましては、平成20年7月には、本坊酒造株式会社ほか3社との共同出資により、清涼飲料水の製造、加工及び販売を主な事業目的とした株式会社クリーン・アクア・ビバレッジを設立いたしました。さらに、平成21年2月には、中食商品の安定供給を目的に朝日食品工業株式会社の株式を取得いたしました。

これらの結果、その他事業の営業総収入は、57億円（前連結会計年度比9.7%）、営業利益は14億7千万円（同118.0%）となりました。

なお、連結子会社の株式会社ファミマ・ドット・コムにおいて、平成18年3月30日公表「ソフトウェア取引の収

益の会計処理に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第17号）の趣旨に鑑み、当連結会計年度より売上高を従来の総額表示から純額表示へ変更しております。この変更により、営業総収入は減少いたしましたが、損益の影響はございません。

また、当連結会計年度より、従来の「EC関連事業」を「その他事業」に含めることといたしました。これに伴い、前連結会計年度比較にあたっては、前連結会計年度を変更後の事業区分に組み替えて行っております。変更の内容につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」をご覧ください。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

国内は、当連結会計年度より㈱ファミマ・ドット・コム（連結子会社）の売上高を従来の総額表示から純額表示へ変更したため、当期の営業総収入は2,411億6千7百万円（前連結会計年度比89.8%）となりましたが営業利益は401億3千1百万円（同114.9%）となりました。

②アジア

アジアは、タイ、台湾において店舗数増加等により好調に推移しておりますが、円高による為替の影響等により、営業総収入は448億3千5百万円（前連結会計年度比90.4%）となりました。一方、損益面はタイの損益改善が進み、営業利益は24億5千9百万円（同103.8%）となりました。

③その他の地域

その他の地域は、アメリカにおける事業展開は未だ経費先行の状況にあります。円高による為替の影響等により、営業総収入は13億3千9百万円（前連結会計年度比95.1%）、営業損失は9億5千6百万円（前連結会計年度は10億4百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの概況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、750億2千7百万円となり、前連結会計年度に比べ256億5千2百万円増加しました。これは主に当連結会計年度末が金融機関休業日のため、買掛金等の決済及び加盟店からの売上送金が翌連結会計年度にずれ込んだ影響等により、支払手形及び買掛金の増加額が358億3千4百万円増加し、加盟店貸金・加盟店預り金の純増減額が107億7千9百万円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は282億1千6百万円となり、前連結会計年度に比べ36億2千3百万円増加しました。これは主に有価証券等の取得による支出が218億1千万円及び売却・償還による収入が214億7千2百万円それぞれ減少したこと、有形無形固定資産の取得による支出が30億6千1百万円増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は70億3千万円となりました（前連結会計年度は39億5千6百万円の資金の獲得）。これは主に自己株式の処分による収入が89億6千6百万円減少したこと、配当金の支払額が14億9千6百万円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末の資金は、前連結会計年度末に比べ370億4千3百万円増加し、1,358億8千7百万円となりました。

2【最近の営業の状況】

(1) 事業の種類別セグメントごとの営業総収入

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度（平成20年3月1日～平成21年2月28日）		
	営業総収入（百万円）	前期比（%）	構成比（%）
コンビニエンスストア事業	281,818	108.1	98.1
加盟店からの収入	162,288	107.9	56.5
その他の営業収入	17,818	97.5	6.2
売上高（直営店）	101,710	110.4	35.4
その他事業	7,933	12.5	2.8
消去	△2,409	48.4	△0.9
計	287,342	90.0	100.0

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度より事業の種類別セグメントの事業区分を3区分から2区分に変更しております。これに伴い、前期比は前連結会計年度を変更後の事業区分に組み替えた上で算出しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

(2) コンビニエンスストア事業に係る店舗数

地域別	チェーン全店店舗数		
	前連結会計年度 (平成20年2月29日現在)	当連結会計年度 (平成21年2月28日現在)	比較増減
青森県	23 (6)店	25 (5)店	2 (△1)店
岩手県	95 (2)	97 (6)	2 (4)
宮城県	195 (2)	197 (2)	2 (－)
秋田県	28 (1)	38 (2)	10 (1)
山形県	88 (7)	86 (3)	△2 (△4)
福島県	127 (9)	125 (11)	△2 (2)
茨城県	142 (15)	152 (15)	10 (－)
栃木県	111 (9)	114 (12)	3 (3)
群馬県	90 (7)	89 (8)	△1 (1)
埼玉県	372 (31)	382 (29)	10 (△2)
千葉県	279 (13)	298 (16)	19 (3)
東京都	1,050 (92)	1,109 (90)	59 (△2)
神奈川県	492 (33)	503 (30)	11 (△3)
新潟県	35 (9)	39 (10)	4 (1)
富山県	65 (2)	65 (3)	－ (1)
石川県	69 (4)	69 (4)	－ (－)
福井県	88 (6)	89 (7)	1 (1)
山梨県	66 (2)	63 (2)	△3 (－)
長野県	29 (6)	32 (4)	3 (△2)
岐阜県	100 (9)	98 (13)	△2 (4)
静岡県	200 (25)	199 (21)	△1 (△4)
愛知県	446 (35)	446 (42)	－ (7)
三重県	121 (10)	120 (8)	△1 (△2)
滋賀県	106 (4)	107 (3)	1 (△1)
京都府	137 (8)	148 (10)	11 (2)
大阪府	648 (35)	659 (35)	11 (－)
兵庫県	284 (14)	284 (16)	－ (2)
奈良県	48 (2)	45 (2)	△3 (－)
和歌山県	66 (2)	66 (4)	－ (2)
鳥取県	25 (2)	27 (2)	2 (－)
島根県	24 (2)	30 (1)	6 (△1)
岡山県	79 (4)	83 (5)	4 (1)
広島県	146 (6)	154 (4)	8 (△2)
山口県	18 (5)	23 (4)	5 (△1)
徳島県	40 (1)	44 (－)	4 (△1)
香川県	68 (4)	71 (3)	3 (△1)
愛媛県	65 (3)	73 (2)	8 (△1)
高知県	23 (2)	28 (1)	5 (△1)
福岡県	260 (14)	270 (14)	10 (－)
佐賀県	49 (1)	50 (1)	1 (－)
長崎県	131 (10)	135 (13)	4 (3)
熊本県	96 (4)	96 (2)	－ (△2)
大分県	67 (2)	63 (4)	△4 (2)
(株)ファミリーマート・計	6,691 (460)	6,891 (469)	200 (9)

地域別	チェーン全店店舗数					
	前連結会計年度 (平成20年2月29日現在)		当連結会計年度 (平成21年2月28日現在)		比較増減	
北海道	23	(5)	30	(-)	7	(△5)
(株)北海道ファミリーマート・計	23	(5)	30	(-)	7	(△5)
宮崎県	76	(8)	79	(8)	3	(-)
鹿児島県	197	(23)	204	(26)	7	(3)
(株)南九州ファミリーマート・計	273	(31)	283	(34)	10	(3)
沖縄県	200	(9)	200	(8)	-	(△1)
(株)沖縄ファミリーマート・計	200	(9)	200	(8)	-	(△1)
国内エリアフランチャイザー合計	496	(45)	513	(42)	17	(△3)
国内合計	7,187	(505)	7,404	(511)	217	(6)
Siam FamilyMart Co.,Ltd. (タイ王国)	507	(400)	525	(400)	18	(-)
全家便利商店股份有限公司 (台湾)	2,247	(247)	2,336	(201)	89	(△46)
FAMIMA CORPORATION (アメリカ合衆国)	11	(11)	12	(12)	1	(1)
BOKWANG FAMILYMART CO.,LTD. (大韓民国)	3,787	(112)	4,180	(148)	393	(36)
上海福満家便利有限公司 (中華人民共和国)	118	(68)	165	(84)	47	(16)
広州市福満家便利店有限公司 (中華人民共和国)	11	(11)	17	(17)	6	(6)
蘇州福満家便利店有限公司 (中華人民共和国)	7	(7)	12	(12)	5	(5)
海外エリアフランチャイザー合計	6,688	(856)	7,247	(874)	559	(18)
ファミリーマートチェーン合計	13,875	(1,361)	14,651	(1,385)	776	(24)

(注) 1. チェーン全店店舗数欄 () 内の数字 (内数) は直営店の店舗数であります。

2. 直営店とは、当社又はエリアフランチャイザー各社が直接経営を行っている店舗のことであり、イ) 加盟店契約者及び当社又はエリアフランチャイザー各社従業員の教育・訓練・養成のための店舗、ロ) 営業用店舗を持たない加盟希望者へ経営委託店として貸与した店舗を含めております。なお、ロ) の店舗は逐次加盟店へ変更しております。

3. 加盟店とは、当社又はエリアフランチャイザー各社との「フランチャイズ契約」により運営されている店舗であります。詳細は、「第2 事業の状況 5. 経営上の重要な契約等」をご参照下さい。

(3) コンビニエンスストア事業に係るチェーン全店売上高

コンビニエンスストア事業における地域別及び商品別のチェーン全店売上高は以下のとおりであります。

① 地域別売上状況

地域別	当連結会計年度（平成20年3月1日～平成21年2月28日）	
	チェーン全店売上高（百万円）	前期比（％）
青森県	3,745 (706)	159.0 (141.7)
岩手県	15,207 (683)	107.6 (552.7)
宮城県	30,842 (310)	109.6 (97.6)
秋田県	4,904 (253)	147.7 (199.4)
山形県	13,511 (462)	108.7 (68.1)
福島県	19,571 (1,518)	106.2 (179.2)
茨城県	26,937 (2,711)	112.3 (137.7)
栃木県	19,358 (1,734)	109.4 (126.5)
群馬県	14,449 (1,224)	111.8 (127.8)
埼玉県	69,148 (4,535)	108.6 (108.0)
千葉県	54,606 (2,371)	111.8 (155.9)
東京都	227,864 (15,213)	110.1 (110.1)
神奈川県	102,537 (4,640)	106.6 (104.1)
新潟県	5,250 (1,210)	146.3 (476.8)
富山県	10,899 (389)	112.0 (124.1)
石川県	10,803 (602)	109.8 (156.5)
福井県	14,460 (1,017)	108.7 (131.2)
山梨県	9,874 (264)	106.3 (178.8)
長野県	5,074 (725)	144.8 (189.3)
岐阜県	15,684 (1,888)	106.7 (215.1)
静岡県	36,337 (3,567)	112.3 (120.9)
愛知県	79,926 (6,149)	105.2 (157.0)
三重県	22,037 (1,304)	106.7 (89.8)
滋賀県	17,677 (578)	105.6 (114.3)
京都府	25,418 (1,223)	114.0 (129.1)
大阪府	126,215 (5,700)	113.6 (119.8)
兵庫県	49,770 (2,664)	110.6 (116.4)
奈良県	7,999 (286)	109.8 (84.6)
和歌山県	10,726 (571)	111.3 (194.6)
鳥取県	4,499 (256)	132.1 (305.9)
島根県	5,307 (135)	132.1 (107.1)
岡山県	14,148 (688)	109.9 (159.2)
広島県	27,350 (848)	113.1 (82.6)
山口県	3,967 (923)	156.2 (142.4)
徳島県	6,838 (24)	126.6 (29.6)
香川県	12,772 (663)	121.6 (131.7)
愛媛県	11,658 (261)	128.8 (89.1)

地域別	当連結会計年度（平成20年3月1日～平成21年2月28日）			
	チェーン全店売上高（百万円）		前期比（%）	
高知県	4,111	(155)	136.4	(64.2)
福岡県	47,079	(2,514)	114.8	(113.5)
佐賀県	8,055	(134)	113.3	(121.1)
長崎県	22,065	(1,384)	107.7	(124.5)
熊本県	16,494	(468)	115.3	(100.5)
大分県	10,593	(656)	107.1	(287.7)
提出会社計	1,245,787	(73,621)	111.0	(124.7)
Siam FamilyMart Co.,Ltd.	22,391	(15,946)	93.7	(88.2)
全家便利商店股份有限公司	118,712	(10,816)	103.4	(79.4)
FAMIMA CORPORATION	1,326	(1,326)	95.4	(95.4)
連結子会社計	142,429	(28,089)	101.7	(84.9)
提出会社・連結子会社合計	1,388,217	(101,710)	110.0	(110.4)

(注) 1. () は内数で直営店の売上高を表しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. なお、持分法適用関連会社を含めたファミリーマートチェーン全店売上高は以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成20年3月1日～平成21年2月28日)	
	チェーン全店売上高（百万円）	
提出会社・連結子会社	1,388,217	(101,710)
㈱北海道ファミリーマート	4,081	(311)
㈱南九州ファミリーマート	46,371	(4,401)
㈱沖縄ファミリーマート	37,807	(1,547)
BOKWANG FAMILYMART CO.,LTD.	178,164	(7,570)
上海福満家便利有限公司	5,299	(2,654)
広州市福満家便利店有限公司	317	(317)
蘇州福満家便利店有限公司	224	(224)
持分法適用関連会社計	272,267	(17,027)
(参考) ファミリーマートチェーン合計	1,660,485	(118,738)

② 商品別売上状況

	当連結会計年度（平成20年3月1日～平成21年2月28日）					
	チェーン全店売上高 (百万円)		前期比（%）		構成比（%）	
ファスト・フード	58,925	(4,714)	112.0	(105.4)	4.2	(4.6)
食品	847,546	(64,013)	104.8	(106.1)	61.1	(63.0)
食品小計	906,472	(68,728)	105.2	(106.0)	65.3	(67.6)
非食品	392,107	(25,900)	125.7	(128.4)	28.3	(25.4)
サービス	34,885	(3,846)	102.2	(90.0)	2.5	(3.8)
E C	54,751	(3,235)	100.6	(112.9)	3.9	(3.2)
合計	1,388,217	(101,710)	110.0	(110.4)	100.0	(100.0)

(注) 1. 上記の金額は、当社及び連結子会社3社（Siam FamilyMart Co.,Ltd.、全家便利商店股份有限公司、

FAMIMA CORPORATION）のチェーン全店売上高の合算金額であります。なお、消費税等は含まれておりません。

2. () は、内数で直営店の売上高を表しております。

3【対処すべき課題】

1. 当面の対処すべき課題の内容等

今後の経済見通しにつきましては、世界的な経済の減速により景気は当面悪化を続けることが予想されます。また、個人消費は引き続き弱まっていく可能性が高く、当社を取り巻く経営環境は引き続き厳しく推移するものと思われま

す。このような状況の中で、当社は、全ての加盟店の成長力、収益力の向上に向けて、フランチャイザー機能をより一層充実させてまいります。お客さまがコンビニエンスストアに求められる姿を常に追求し、「S&QCの徹底」や「商品力の強化」等を通じて日商の向上に取り組んでまいります。

特に、「商品力の強化」では、「三ツ星パスタ」「Sweets+」「できたてファミマキッチン」に続く新たな重点商品カテゴリーとして、チルド飲料の独自ブランド「あじわいFamima Café」の発売を予定しております。また、弁当をはじめとした既存中食カテゴリーにおきましても、商品開発に積極的に取り組んでまいります。

また、新規顧客の獲得やお得意さまづくりに向けて、「Tポイントプログラム」を活用し、会員個々の利用度合いや嗜好に合わせた特典を提供してまいります。

さらに、電子マネー対応におきましては、平成21年5月に西日本旅客鉄道株式会社が発行する電子マネー「ICOCA」をJR西日本沿線の約500店舗へ、さらに、イオン株式会社との業務提携により、同年秋には電子マネー「WAON」を全店へ導入する予定となっており、お客さまへのさらなるサービスの向上を図ってまいります。

一方、店舗開発では、今期も引き続き積極的な出店を計画しており、三大都市圏や地方中心都市を中心とした全国47都道府県におけるドミナントの維持・拡大、ニューマーケットへの出店、法人開発に取り組んでまいります。

合わせて、引き続き構造改革も進め、フランチャイズチェーン本部として確固とした増収増益体質を構築してまいります。

海外の店舗展開におきましては、アジア・アメリカ各地域への出店を引き続き積極的に行ってまいります。

その他事業として株式会社ファミマ・ドット・コムにおきましては、「Famiポート」による新しいコンテンツ展開やオリジナル商品開発を充実させてまいります。株式会社ファミマ・リテール・サービスにおきましては、専門性を活かし、業務効率化に向けて、当社からの事務作業の業務受託により、業務拡大を図ってまいります。

また、ファミマクレジット株式会社におきましては、「ファミマTカード」会員のさらなる獲得に向けて、平成21年4月より携帯電話やパソコンからのネット入会を開始するほか、カードの利用促進に向けた会員へのサービス向上に取り組むなど収益基盤の増強に努めてまいります。

2. 株式会社の支配に関する基本方針について

(1) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に資する者が望ましいと考えております。

当社は、フランチャイズ方式によるコンビニエンスストアの展開を主な事業内容とし、コンビニエンスストア事業に関連するその他のサービス等の事業活動を展開しております。株主・加盟店・取引先・従業員、そして地域社会等のステークホルダーと相互にプラスの関係を築きながら、共に成長し発展するという当社の基本姿勢である「共同成長（CO-GROWING）」の考え方にに基づき、加盟店と当社の継続的な収益向上を目指しています。

当社の経営に当たっては、フランチャイズビジネスに関する幅広いノウハウと豊富な経験、並びに国内外のステークホルダーとの間に築かれた取引関係等への十分な理解が不可欠です。これらは当社が創業以来培ってきた財産であり、当社の事業はこの財産にその源を有しております。

したがって、株主を含むステークホルダーとの間で成立している上記の財産に基づく当社の企業価値若しくは株主共同の利益を著しく毀損すると認められるような者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考えております。

そして、①買収の目的やその後の経営方針等が、当社の企業価値若しくは株主共同の利益に対して明白な侵害をもたらすおそれのある者、②当社株主に株式の売却を事実上強制するおそれがある者、③当社に、当該買付に対する代替案を提示するために合理的に必要な期間を十分に与えることのない者、④当社株主に対して、買付内容を判断するために合理的に必要なとされる情報を十分に提供することのない者、⑤買付の条件等（対価の価額・種類、買付の時期、買付方法の適法性、買付の実行の蓋然性等）が当社の本源的価値に鑑み不十分又は不適当である者、⑥当社企業価値の維持・増大に必要な不可欠なステークホルダーとの関係を破壊するおそれのある者等が、当社株式の大規模買付や買付提案を行う場合には、当社の企業価値及び株主共同の利益を守る必要があると考えております。

(2) 基本方針の実現に資する取組み

① 経営の基本方針

当社では、「ファミリーマート基本理念」を掲げ、『私たちファミリーマートは、ホスピタリティあふれる行動を通じて、お客さまに「気軽にこころの豊かさ」を提案し、快適で楽しさあふれる生活に貢献します。』と定めております、あわせて、社員・加盟店が共通の価値観をもって行動するための指針「ファミマシップ」を制定しております。

私たちファミリーマートは、「あなたと、コンビニに、ファミリーマート」のスローガンのもと、この基本理念の実現を目指すとともに、企業価値の更なる向上に努めてまいります。

② 中長期的な経営戦略

当社は、クオリティにおける業界のリーディングカンパニーを目指し、個店競争力の強化、商品力の強化、高質店舗網の構築に積極的に取り組むとともに、日本発祥のコンビニエンスストアとして、環太平洋地域に店舗網を構築する「パン・パシフィック構想」の実現に向け、海外での店舗展開を進めてまいります。

また、「第4 提出会社の状況 3 配当政策」に記載のとおり、株主に対する利益還元を経営の重要政策と位置付けております。

今後も、ホスピタリティあふれる店づくりを通じて、お客さまから積極的な支持を得ることを目指す「ファミリーマートらしさ推進活動」の取組みを継続するとともに、「あなたの家族になりたい」をテーマにして、商品開発、サービス、オペレーション、店舗開発、環境・CSRなどの全ての活動を推進し、更なる売上・利益の向上及び企業価値の向上に取り組んでまいります。

③ コーポレート・ガバナンスの強化

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化が企業価値及び株主共同の利益の確保・向上につながるの考えに基づき、「第4 提出会社の状況 6 コーポレート・ガバナンスの状況 3. 内部統制システムの整備の状況」に記載の内部統制システムを構築・運用しております。

(3) 不適切な者によって支配されることを防止するための取組み

当社は、平成18年4月11日に開催された当社取締役会において、「大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）」を導入し、その後、所要の変更を行ったうえで、平成20年4月10日に開催された当社取締役会において、新たな「大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）」（概要は次のとおり。以下「対応方針」といいます。）を決定いたしておりました。

（対応方針の概要）

当社株主が大規模買付行為に応じるか否かを適切に判断するための一定のルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）を設定すること、並びに大規模買付行為が当社の企業価値若しくは株主共同の利益を著しく毀損するものと認められる場合に、当社が所要の対抗措置を講じることを内容とするものです。

1) 大規模買付ルール

大規模買付行為を行おうとする者（以下「大規模買付者」といいます。）に対し情報提供を求め、大規模買付者は一定期間が経過した後に大規模買付行為を行うことができるものとします。

2) 大規模買付行為が為された場合の対応

当社取締役会は、仮に大規模買付行為に反対であったとしても、原則として対抗措置は講じないものとします。但し、大規模買付行為が予め定めた客観的要件に該当し、当社の企業価値若しくは株主共同の利益を著しく毀損すると認められる場合には、新株予約権の無償割当て等の対抗措置を講じることができるものとします。

その後、金融商品取引法による大規模買付行為に関する手続きの整備・変更等があり、対応方針の意義が相対的に低下した状況下、当社は、平成21年4月30日をもって有効期間が満了する対応方針の取扱いについて検討を行ってまいりました。

その結果、当社としては、上記（2）に記載の施策を着実に実施することにより、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に努めることが相当であるものと判断し、平成21年4月9日開催の当社取締役会において、対応方針を継続しないことを決定いたしました。

なお、対応方針非継続後も、当社は、大規模買付者に対して情報開示を積極的に求め、当社取締役会の判断、意見等とともに公表する等、株主の皆様が適切な判断を行うための情報と時間の確保に努めるとともに、必要に応じて、会社法その他関係法令の許容する範囲内において適切な措置を講じる所存であります。

- (4) 上記の取組みが基本方針に沿うものであり、株主の共同の利益を損なうものではないこと及び会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと並びにその判断に係る理由

上記の取組みは、株主を含むステークホルダーとの間に成立している当社の財産を最大限に活用し、収益の維持・向上と株主への利益還元を図り、当社の企業価値及び株主共同の利益に資するものであります。また、大規模買付者が現れた場合の対応も、株主の皆様が適切な判断を行うための情報と時間の確保と、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上を目的とするものであります。

したがって、上記の取組みは、基本方針に沿うものであり、株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

当社では、全社的なリスク管理体制を整備し、当社が直面する可能性のあるリスクを発生ひん度、影響の強弱等により評価・分類したうえで、それぞれのリスクの影響等を最少化するために、リスクに対応した活動を継続的に実施しております。また、当社グループ会社においても、この活動を推進しております。

(1) 経済情勢等

当社グループは、主としてコンビニエンスストア事業を展開しております。事業展開している国内・海外（台湾・韓国・タイ・中国・アメリカ）における異常気象や景気動向・消費動向等の経済情勢の変化及び同業・異業態の小売業他社との競争状態の変化等により、当社グループの事業の遂行や業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 自然災害等

事業展開している国内・海外において、予期せぬ火災、テロ、戦争及び疫病等の人災や地震、異常気象等の天災により、店舗の損壊、店舗への商品供給の停止及びその他店舗の営業継続に支障をきたす事態が発生した場合、当社グループの事業の遂行や業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) フランチャイズ方式

当社グループは、主たる事業であるコンビニエンスストア事業において、フランチャイズ方式を採用し、加盟者に対し、当社が開発・保有する「ファミリーマート・システム」を提供しております。万一、「ファミリーマート・システム」を侵害する行為や、加盟者、取引先による法令違反、不祥事等により、各種取引の停止やチェーンの信用失墜等が発生した場合、当社グループの事業の遂行や業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループと加盟者との信頼関係が損なわれたことにより、多くの加盟者との間で加盟（フランチャイズ）契約が終了する事態が発生した場合、当社グループの事業の遂行や業績や財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 食品の安全性

当社グループは、コンビニエンスストア事業において、消費者向けに主として食品の販売を行っております。万一、食中毒、異物の混入、表示違反等の重大な商品事故等が発生した場合、当社グループの事業の遂行や業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループといたしましては、厳格な品質管理基準を設定し、取引先とともに製造から販売まで一貫した品質管理体制を構築することにより、食品の安全・安心を図っております。

(5) 法規制等の影響

当社グループは、事業展開している国内・海外において、食品の安全性、公正な取引、環境保護等に関する法規制の適用、行政の許認可等を受けております。将来において、法規制やコンビニエンスストア等の営業等に関する許認可等の予期せぬ変更、当局との見解の相違等により、これらに対応する費用の増加やコンビニエンスストアの営業に制約等が生じた場合、当社グループの事業の遂行や業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 個人情報の取扱い

当社グループは、事業の過程において、お客さま等の個人情報を収集、保有しております。万一、個人情報の漏えい事故等が発生した場合、当社グループの事業の遂行や業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループといたしましては、個人情報への不正なアクセス、個人情報の漏えい等を防止するため、一般に信頼性が高いと認められている組織的、人的、物理的、技術的安全管理措置を講じ、個人情報を取扱う従業員に対し、必要かつ適切な監督を行っております。当社は、平成18年11月に、コンビニエンスストアチェーン本部としては初めて「プライバシーマーク」の認定を受けております。

(7) 情報システム

当社グループは、コンビニエンスストア事業において、当社グループ、取引先及び店舗の間に情報システムを構築しております。この情報システムの障害やシステムを悪用した不正等により、商品の受発注、配送、販売、代行収納などのサービスの提供及び業務の遂行等に支障をきたす事態が発生した場合、当社グループの事業の遂行や業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループといたしましては、情報システムに関する各種基準を設定し、システムの企画から運用に至るまで、外部委託先とともに情報システムの安全対策を構築しております。さらに、システム運用体制の二重化やデータのバックアップを確保する等不測の事態に備えた体制を構築しております。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 加盟契約の要旨

a. 当事者（当社と加盟者）の間で、取り結ぶ契約

(a) 契約の名称

ファミリーマート・フランチャイズ契約書

(b) 契約の本旨

当社の保有するファミリーマート・システムのもとに、当社と加盟者が協力して消費者の生活に手軽で便利な商品を提供することにより、その利便性の向上に応えるとともに、当社と加盟者の相互の信頼と事業の繁栄を実現すること。

b. 加盟に際し徴収する加盟金、その他の金銭に関する事項

徴収する金銭の額	その性質
総額 金 3,000,000円	・下記イからハまでの合計
内訳 イ. 加盟金 金 500,000円	・ファミリーマート・フランチャイズチェーンに加盟する対価（消費税等は別途）
ロ. 開店準備手数料 金 1,000,000円	・立地調査報告書、事業ガイドラインの作成、店長研修など開店までに行うすべての業務の対価（消費税等は別途）
ハ. 元入金 金 1,500,000円	・ファミリーマート店の経営を開始するにあたり、正味資産として投下する金銭 開店時の商品・用度品の仕入代金や、両替現金（400,000円）として使われることとなります (上記金額を加盟者が自己資金として自らの調達により当社に対し支払いが行われます)

c. 加盟者に対する商品の販売条件に関する事項

(a) 当社は、加盟者に商品の仕入の便宜を提供し、ファミリーマート・システムの統一、商品の品揃えの充実を図るため、ファミリーマート店の商品の開発を行うとともに、仕入の相手方企業との間で仕入体制を構築し、加盟者に商品と仕入先を推奨します。加盟者は、当社の推奨する仕入先及びその他の仕入先から商品を仕入れます。

(b) 加盟者は売上金等を当社に送金します。当社は推奨した商品について仕入先に対し仕入代金を支払代行します。

d. 経営の指導に関する事項

(a) 加盟に際しての研修の有無

加盟者は、当社の定める内容と方法に従い、研修を受講します。

(b) 研修の内容

イ. 教室研修（5日間）

湘南研修センターにおいて経営者としての心得や店長業務に必要なオペレーション操作、マネジメント知識等の習得。

ロ. 店舗研修（5日間）

実際の売場に立ち、1日の流れに沿って店舗のオペレーションを中心とした実地トレーニング。

(c) 加盟者に対する継続的な経営指導の方法

イ. 巡回指導担当者の派遣。

ロ. 従業員の募集、採用、就業体制などについて助言・指導、従業員教育用の教材の提供。

ハ. 商品などの仕入体制の構築、商品・仕入先などの推奨。

ニ. 商品の陳列、販売価格の推奨など。

ホ. 情報システム、物流システムの提供。

ヘ. 販促活動用の販促物の提供、販促活動の助言・指導。

ト. 売上向上に関する助言・指導。

チ. 接客に関する助言・指導。

リ. クリネスに関する助言・指導。

ヌ. 営業費管理に関する助言・指導。

- e. 使用させる商標、商号その他の表示に関する事項
- (a) ファミリーマート店において当社の定める範囲で“ファミリーマート”などの商標、その他商品、営業の象徴となる標章（マーク）を使用することが許諾されます。
- (b) 加盟者は、当社及び当社の関係会社の商号、当社の属する企業グループの名称は使用することができません。
- f. 契約の期間、再契約及び契約解除に関する事項
- (a) 契約の期間
ファミリーマート店の開店日の属する月から同月を含め120ヶ月目にあたる月の末日まで。
- (b) 再契約
契約満了にあたって、加盟者と当社が協議し、再契約の締結を合意した場合新たなフランチャイズ契約を締結します。
- (c) 契約の解除の要件
当社又は加盟者がフランチャイズ契約上のために重大な違反を行った場合や信用不安となった場合など、フランチャイズ契約を継続しがたい事由が生じた場合はその相手方はフランチャイズ契約を解除することができます。
- g. 加盟者から定期的に徴収する金銭に関する事項
加盟者は、ファミリーマート・システム等の提供を受ける対価として、当月の営業総利益に下表の割合を乗じた金額を支払います。

加盟者が店舗物件を用意する場合		当社が加盟者に店舗物件を使用貸借する場合			
店舗物件、店舗投資を加盟者が負担 (1 F C - A)	店舗投資の一部を当社が負担 (1 F C - B)	店舗投資を加盟者が負担 (1 F C - C)	店舗投資を当社が負担 (2 F C - N)		
			当月の営業総利益のうち	開店～5年目	6年目以降 (注)
35%	38%	48%	300万円以下の部分	48%	46%
			300万1円以上 450万円以下の部分	60%	57%
			450万1円以上の部分	65%	61%

(注) ただし、当社の定める適用基準を充足していることが条件となります。

(2) エリアフランチャイズに関する契約の要旨

- a. 株式会社沖縄ファミリーマート
- (a) 契約日 昭和62年11月28日（更新日平成19年10月1日）
- (b) 契約名 「エリアフランチャイズ契約」
- (c) 契約の内容 沖縄県におけるコンビニエンスストア“ファミリーマート”の直営店及びフランチャイズ店の営業の許諾。
- (d) 契約期間 平成19年10月16日から向こう10年間
- (e) 契約の条件 ロイヤリティー 営業総利益の一定料率
- b. 全家便利商店股份有限公司（台湾法人）
- (a) 契約日 1988年12月27日（更新日1999年1月14日）
- (b) 契約名 「エリアフランチャイズ契約」
- (c) 契約の内容 台湾におけるコンビニエンスストア“ファミリーマート”の直営店及びフランチャイズ店の営業の許諾。
- (d) 契約期間 1999年1月14日から向こう10年間（延長中）
- (e) 契約の条件 ロイヤリティー 全売上高の一定料率
- c. BOKWANG FAMILYMART CO., LTD.（大韓民国法人）
- (a) 契約日 1990年7月2日（更新日2000年7月31日）
- (b) 契約名 「技術導入並びにサービスマークライセンス契約の更新契約」
- (c) 契約の内容 大韓民国におけるコンビニエンスストア“ファミリーマート”の直営店及びフランチャイズ店の営業の許諾。
- (d) 契約期間 2000年8月1日から向こう10年間
- (e) 契約の条件 ロイヤリティー 全売上高の一定料率

- d. Siam FamilyMart Co., Ltd. (タイ王国法人)
- (a) 契約日 1992年10月1日 (更新日2002年10月1日)
 - (b) 契約名 「ライセンス契約」
 - (c) 契約の内容 タイ王国におけるコンビニエンスストア“ファミリーマート”の直営店及びフランチャイズ店の営業の許諾。
 - (d) 契約期間 2002年10月1日から向こう10年間
 - (e) 契約の条件 ロイヤリティー 全売上高の一定料率
- e. 株式会社南九州ファミリーマート
- (a) 契約日 平成5年4月12日 (更新日平成15年4月1日)
 - (b) 契約名 「エリアフランチャイズ契約」
 - (c) 契約の内容 鹿児島県及び宮崎県におけるコンビニエンスストア“ファミリーマート”の直営店及びフランチャイズ店の営業の許諾。
 - (d) 契約期間 平成15年4月1日から向こう10年間
 - (e) 契約の条件 ロイヤリティー 営業総利益の一定料率
- f. 株式会社ファミリーマート・チャイナ・ホールディング
- (a) 契約日 2004年7月1日
 - (b) 契約名 「中国マスターライセンス契約」
 - (c) 契約の内容 中華人民共和国全土におけるコンビニエンスストア“ファミリーマート”の直営店及びフランチャイズ店の営業の許諾。
 - (d) 契約期間 2004年7月1日から向こう10年間
 - (e) 契約の条件 ロイヤリティー 全売上高の一定料率
- g. 上海福満家便利有限公司 (中華人民共和国法人)
- (a) 契約日 2004年7月1日
 - (b) 契約名 「エリアフランチャイズ契約」 (株式会社ファミリーマート・チャイナ・ホールディングとの契約)
 - (c) 契約の内容 中華人民共和国上海市におけるコンビニエンスストア“ファミリーマート”の直営店及びフランチャイズ店の営業の許諾。
 - (d) 契約期間 2004年7月1日から向こう10年間
 - (e) 契約の条件 ロイヤリティー 全売上高の一定料率
- h. FAMIMA CORPORATION (アメリカ合衆国法人)
- (a) 契約日 2005年7月1日
 - (b) 契約名 「ライセンス契約」
 - (c) 契約の内容 アメリカ合衆国カリフォルニア州におけるコンビニエンスストア“Famima!!”の直営店及びフランチャイズ店の営業の許諾。
 - (d) 契約期間 2005年7月1日から向こう10年間
 - (e) 契約の条件 ロイヤリティー 全売上高の一定料率
- i. 株式会社北海道ファミリーマート
- (a) 契約日 平成18年2月14日
 - (b) 契約名 「エリアフランチャイズ契約」
 - (c) 契約の内容 北海道におけるコンビニエンスストア“ファミリーマート”の直営店及びフランチャイズ店の営業の許諾。
 - (d) 契約期間 平成18年2月14日以降1号店開店日から向こう10年間
 - (e) 契約の条件 ロイヤリティー 営業総利益の一定料率
- j. 広州市福満家便利店有限公司 (中華人民共和国法人)
- (a) 契約日 2006年9月29日
 - (b) 契約名 「エリアフランチャイズ契約」 (株式会社ファミリーマート・チャイナ・ホールディングとの契約)
 - (c) 契約の内容 中華人民共和国広東省広州市におけるコンビニエンスストア“ファミリーマート”の直営店及びフランチャイズ店の営業の許諾。
 - (d) 契約期間 2006年9月29日から向こう10年間
 - (e) 契約の条件 ロイヤリティー 全売上高の一定料率

k. 蘇州福満家便利店有限公司（中華人民共和国法人）

- (a) 契約日 2007年7月16日
- (b) 契約名 「エリアフランチャイズ契約」（株式会社ファミリーマート・チャイナ・ホールディングとの契約）
- (c) 契約の内容 中華人民共和国江蘇省蘇州市におけるコンビニエンスストア“ファミリーマート”の直営店及びフランチャイズ店の営業の許諾。
- (d) 契約期間 2007年7月16日から向こう10年間
- (e) 契約の条件 ロイヤリティー 全売上高の一定料率

6【研究開発活動】

研究開発活動については、当社はコンビニエンスストアのオリジナル商品の開発を常に進めておりますが、その他特記すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 営業総収入

コンビニエンスストア事業は、加盟店からの収入が増加したことに加え、直営店売上高が増加し、営業総収入は前連結会計年度比108.1%の2,816億4千1百万円となりました。

また、ファミマ・ドット・コム(連結子会社)の売上高を従来の総額表示から純額表示へ変更したため、その他事業の営業総収入が前連結会計年度比9.7%の57億円となった結果、当連結会計年度の連結営業総収入は、前連結会計年度比90.0%の2,873億4千2百万円となりました。

② 営業利益

コンビニエンスストア事業の営業利益は、前連結会計年度比114.6%の401億6千3百万円となりました。これは主に当社の増益に加えて、タイの連結子会社の業績が改善したこと等によるものです。

また、その他事業は、営業利益が前連結会計年度比118.0%の14億7千万円となった結果、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度比117.0%の365億3千2百万円となりました。

③ 経常利益

営業外収益は、受取利息や持分法投資利益の増加等により、前連結会計年度に比べ3億4千4百万円増加の34億5千4百万円となりました。

また、営業外費用は、前連結会計年度に比べ6千1百万円増加の5億8百万円となり、この結果、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度比116.5%の394億7千8百万円となりました。

④ 特別利益及び特別損失

特別利益は、貸倒引当金戻入益や固定資産売却益等の計上により、当連結会計年度は2億4千2百万円となりました。

一方、特別損失につきましては、固定資産除却損、店舗賃借解約損等の店舗閉鎖損失に加え投資有価証券評価損、減損損失等を計上したため、当連結会計年度は97億9千1百万円の計上となりました。

⑤ 当期純利益

税金及び少数株主利益を控除した当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度比100.1%の164億5千1百万円となり、1株当たり当期純利益は172円59銭となりました。

また、各セグメントの業績の詳細につきましては、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

① 流動資産

流動資産は前連結会計年度末より448億3千万円増加致しました。これは主に現金及び預金、有価証券が増加したこと等によるものであります。

② 固定資産

固定資産は、前連結会計年度末より20億2千3百万円増加致しました。これは主に台湾の連結子会社等において為替の円高影響で有形固定資産等が減少した一方、当社の店舗賃借関連の敷金保証金、ソフトウェア等が増加したこと等によるものであります。

③ 流動負債

流動負債は前連結会計年度末より410億9千5百万円増加致しました。これは主に当連結会計年度末が金融機関休業日であったことに伴う、買掛金の増加等によるものであります。

④ 固定負債

固定負債は前連結会計年度末より4億8千9百万円減少致しました。これは主に為替の円高影響で、台湾の連結子会社の預り敷金保証金が減少したこと等によるものであります。

⑤ 純資産の部

当連結会計年度末の純資産は、1,975億2千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ62億4千8百万円増加しました。これは為替の円高に伴い為替換算調整勘定が減少した一方、利益剰余金が増加したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は47.9%となりました。また、1株当たり純資産額は2,001円50銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの概況については、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、急速な技術革新、販売競争の激化に対応し、顧客利便性の一層の向上等を目的に、店舗投資をはじめ、ECサービス、システム関連を中心に総額291億6千7百万円の投資を実施しました。

コンビニエンスストア事業における投資は、店舗や事務所の新設等に関するものが95億9千9百万円、店舗賃借に伴う敷金投資が148億4百万円、情報システム関連の設備拡充に関するものが46億7千8百万円であります。

この他、その他事業においては、情報システム関連等で8千4百万円の投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成21年2月28日現在)

事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数(人)
				建物及び構築物(百万円)	器具及び備品(百万円)	土地(百万円)(面積千㎡)	その他(百万円)	合計(百万円)	
本社・事務所及び直営店 本社(本部)	東京都豊島区	コンビニエンスストア事業	事務所	240	557	— (—)	—	797	810 [6]
物流センター 戸田総合センター 他	埼玉県戸田市 他	〃	物流センター	1,472	90	4,706 (55)	71	6,340	— [—]
研修所・寮他	神奈川県横須賀市 他	〃	研修所・寮他	711	15	1,772 (7)	0	2,499	8 [—]
ディストリクト・エリア事務所	横浜市港北区 他	〃	事務所	214	21	1,668 (2)	0	1,905	1,513 [107]
直営店(469店)	東京都豊島区 他	〃	店舗	1,877	153	180 (3)	146	2,356	729 [2,313]
本社・事務所及び直営店計	—	—	—	4,515	837	8,327 (69)	218	13,900	3,060 [2,426]
加盟店(6,422店)	埼玉県所沢市 他	コンビニエンスストア事業	店舗	17,165	1,681	2,450 (51)	1,308	22,605	— [—]
合計	—	—	—	21,681	2,518	10,778 (120)	1,527	36,505	3,060 [2,426]

(2) 在外子会社

(平成20年12月31日現在)

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数(人)
				建物及び構築物(百万円)	器具及び備品(百万円)	土地(百万円)(面積千㎡)	その他(百万円)	合計(百万円)	
全家便利商店股份有限公司	台湾 台北市他	コンビニエンスストア事業	店舗及び事務所	3,753	3,924	545 (28)	3	8,226	1,536 [1,264]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、車両運搬具であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 提出会社の「加盟店」は、当社所有の貸与設備についてのみ記載しております。

4. 従業員数の[]は、平均臨時雇用者を外数で記載しております。

5. 上記のほか、主要なリース設備として、以下のものがあります。

(平成21年2月28日現在)

会社名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料(百万円)	期末リース契約残高(百万円)
提出会社	コンビニエンスストア事業	店舗用商品陳列什器 (所有権移転外ファイナンス・リース)	8年	7,676	29,874
		販売時点情報管理装置 (所有権移転外ファイナンス・リース)	6年	4,232	15,721

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修及び除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設及び改修

①店舗投資に係る主なもの

会社名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	新設予定店舗数(店)
			総額(百万円)	既支払額(百万円)		
提出会社	コンビニエンスストア事業	店舗の新設及び改修	22,145	611	自己資金	550
全家便利商店股份有限公司	〃	〃	2,397	110	〃	170
Siam FamilyMart Co.,Ltd.	〃	〃	541	5	〃	60
FAMIMA CORPORATION	〃	〃	347	48	自己資金及び借入金	7
計	—	—	25,431	774	—	787

- (注) 1. 上記金額には店舗賃借に係る敷金・保証金が含まれております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

②情報システム投資に係る主なもの

会社名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法
			総額(百万円)	既支払額(百万円)	
提出会社	コンビニエンスストア事業	店舗システム他	3,702	—	自己資金
全家便利商店股份有限公司	〃	〃	220	—	〃
Siam FamilyMart Co.,Ltd.	〃	〃	169	—	〃
FAMIMA CORPORATION	〃	〃	132	—	自己資金及び借入金
計	—	—	4,223	—	—

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却・売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成21年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年5月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	97,683,133	97,683,133	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	97,683,133	97,683,133	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年2月29日 (注)	456	97,683	22	16,658	618	17,056

(注) ㈱北陸ファミリーマートとの株式交換による増加

交換比率 ㈱北陸ファミリーマートの株式(1株の額面金額50,000円) 1株につき当社の株式(1株の額面金額50円) 830株の割合

発行株式数 456,300株

(5)【所有者別状況】

(平成21年2月28日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式 の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他 の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	68	46	309	398	6	10,159	10,986	—
所有株式数 (単元)	—	223,909	6,449	354,537	319,109	50	71,548	975,602	122,933
所有株式数の 割合(%)	—	22.96	0.66	36.34	32.70	0.01	7.33	100.00	—

(注) 1. 自己株式2,365,118株は、「個人その他」に23,651単元及び「単元未満株式の状況」に18株含めて記載しております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ3単元及び47株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

(平成21年2月28日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
ファミリーコーポレーション 株式会社	東京都文京区小石川一丁目4番1号	29,941	30.65
日本スタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	5,328	5.46
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,959	5.08
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,023	3.10
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 山王パークタワー	2,930	3.00
MELLON BANK, N.A. TREATY CLIENT OMNIBUS (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	ONE MELLON BANK CENTER, PITTSBURGH, PENNSYLVANIA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	2,199	2.25
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海 アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	2,085	2.13
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,984	2.03
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	1,964	2.01
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUSACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,775	1.82
計	—	56,192	57.53

(注) 1. 上記のほか、自己株式が2,365千株あります。

2. 長島・大野・常松法律事務所(受託者)から平成20年6月6日付でマラソン・アセット・マネジメント・エルエルピーを保有者とする変更報告書の写しの送付があり、平成20年5月30日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は、株主名簿によっております。なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピー	4,768	4.88

3. アンダーソン・毛利・友常法律事務所（受託者）から平成20年10月20日付でマッケンジー・ファイナンシャル・コーポレーション他1名を共同保有者とする変更報告書の写しの送付があり、平成20年10月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は、株主名簿によっております。なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
マッケンジー・キャンディル・インベストメント・マネジメン ト・リミテッド	4,330	4.43

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成21年2月28日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式	—	—
	2,365,100	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式) 普通株式	—	—
	31,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式	951,632	—
単元未満株式	普通株式	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	97,683,133	—	—
総株主の議決権	—	951,632	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれておりますが、議決権の数の欄には、同機構名義の3個は含めておりません。

2. 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式		18株
相互保有株式	朝日食品工業(株)	52株

② 【自己株式等】

(平成21年2月28日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ㈱ファミリーマート	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号	2,365,100	—	2,365,100	2.42
(相互保有株式) 朝日食品工業(株)	東京都新宿区高田馬場二丁目16番11号	31,600	—	31,600	0.03
計	—	2,396,700	—	2,396,700	2.45

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	6,744	27,556,730
当期間における取得自己株式	810	2,452,050

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年5月1日から当該有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡し請求による売渡し)	466	1,922,650	354	987,530
保有自己株式数	2,365,118	—	2,365,574	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年5月1日から当該有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付けており、配当に関しましては、安定的かつ継続的に業績の成長に見合った成果の配分を行っていくことを基本方針とし、中間配当と期末配当の年2回の配当としております。なお、当社は会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めており、これらの配当の決定機関は取締役会であります。

この基本方針に基づき、当連結会計年度の配当金につきましては、中間配当金は前中間期より1株当たり6円増配の34円とさせていただきます。また、期末配当金につきましては、前期より1株当たり2円増配の34円とし、通期では1株当たり8円増配の68円となっております。

来期の配当につきましては、中間配当金を1株当たり35円、期末配当金を1株当たり35円とし、通期では1株当たり2円増配の70円とさせていただきます予定です。また、今後とも配当性向は連結ベースで35%を目標として、取り組んでまいります。なお、自己株式取得は、機動的な資本政策遂行のため、必要に応じて適宜実施する予定です。内部留保につきましては、財務体質の強化と、新規出店、既存店舗のリニューアルや新規分野への戦略投資に充当し、経営の強化を図り、業績の一層の向上に努めてまいります。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月9日 取締役会決議	3,240	34.00
平成21年4月17日 取締役会決議	3,240	34.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
最高(円)	3,730	4,210	3,920	3,620	4,980
最低(円)	2,695	3,050	2,965	2,840	2,945

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年9月	10月	11月	12月	平成21年1月	2月
最高(円)	4,530	4,580	4,360	4,220	3,970	3,440
最低(円)	3,400	3,150	3,800	3,720	3,170	3,030

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		上田 準二	昭和21年12月27日生	昭和45年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成11年5月 同社食料部門長補佐、(兼)CV S事業部長 平成12年5月 当社顧問 平成12年9月 執行役員社長特命事項担当 平成13年3月 執行役員リージョン戦略室管掌、 総合企画室管掌、広報部管掌、環 境推進部管掌、加盟店相談室管 掌、顧客サービス室管掌 平成13年5月 常務取締役・常務執行役員リージ ョン戦略室管掌、総合企画室管 掌、広報部管掌、環境推進部管 掌、加盟店相談室管掌、顧客サー ビス室管掌 平成14年3月 代表取締役社長兼COO 平成17年5月 代表取締役社長(現)	(注)3	4.8
専務取締役	専務執行役員 社長補佐 東日本担当、 (兼)コスト構造 改革委員長	植田 四三郎	昭和21年3月18日生	昭和43年3月 株式会社西友ストア(現株式会 社西友)入社 昭和56年9月 同社西友浦和店店長 昭和58年9月 当社入社 平成7年3月 商品本部物流部長 平成7年5月 取締役商品本部物流部長 平成13年5月 常務取締役・常務執行役員関西リー ジョン統括 平成15年3月 専務取締役・専務執行役員オペレ ーション本部長、お客様相談室管 掌、加盟店相談室管掌 平成21年3月 専務取締役・専務執行役員社長補 佐東日本担当(兼)コスト構造改 革委員長(現)	(注)3	2.8
専務取締役	専務執行役員 社長補佐 西日本担当、 (兼)リスクマネ ジメント・コン プライアンス委 員長	播磨 眞一郎	昭和21年2月11日生	昭和45年7月 伊藤忠商事株式会社入社 平成9年10月 同社宇宙・情報・マルチメディア カンパニーチーフフィナンシャル オフィサー、(兼)宇宙・情報・マ ルチメディア管理部長 平成12年5月 当社入社、執行役員管理本部経理 財務部長 平成13年3月 執行役員経理財務本部長、(兼)経 理財務部長 平成13年5月 常務取締役・常務執行役員経理財 務本部長、(兼)経理財務部長 平成15年3月 専務取締役・専務執行役員経理財 務本部長、(兼)経理財務部長、 (兼)IR担当役員 平成21年3月 専務取締役・専務執行役員社長補 佐西日本担当、(兼)リスクマネジ メント・コンプライアンス委員長 (現)	(注)3	3.5
専務取締役	専務執行役員 商品本部長	横田 孝行	昭和22年8月4日生	昭和42年9月 株式会社西友ストア(現株式会 社西友)入社 昭和56年2月 同社ファミリーマート事業部商品 部営業担当商品計画担当 昭和58年1月 当社入社 平成11年3月 運営本部営業推進部長 平成11年5月 取締役運営本部営業推進部長 平成12年5月 執行役員東海中部リージョン統括 平成13年5月 取締役・執行役員東海中部リー ジョン統括 平成15年3月 常務取締役・常務執行役員東海・ 北陸分掌役員 平成20年3月 専務取締役・専務執行役員商品本 部長(現)	(注)3	7.7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	常務執行役員 AFC事業本部長	井上 史郎	昭和23年8月19日生	昭和46年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成11年4月 同社情報システム統轄部長 平成12年4月 当社入社 平成12年5月 執行役員 株式会社ファミマ・ドット・コム 代表取締役社長 平成13年3月 執行役員営業企画本部 E-Retail・サービス部管掌 平成13年5月 取締役・執行役員営業企画本部 E-Retail・サービス部管掌 平成15年3月 常務取締役・常務執行役員営業企画本部E-Retailビジネス部、 E-Retail企画・金融部管掌 平成20年1月 常務取締役・常務執行役員AFC 事業本部長(現) 株式会社ファミリーマート・チャ イナ・ホールディング代表取締役 社長(現)	(注)3	4.0
常務取締役	常務執行役員 物流・品質管理 本部長	関 正綱	昭和22年10月31日生	昭和46年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成7年10月 同社情報システム統轄分散シ ステム推進室長 平成11年10月 当社入社 平成12年5月 執行役員システム本部長 平成13年9月 執行役員システム本部長、(兼)D CM推進室長代行 平成15年5月 取締役・執行役員システム本 部長、(兼)DCM推進室長代行 平成17年3月 取締役・常務執行役員物流品質管 理本部長 平成21年3月 常務取締役・常務執行役員物流・ 品質管理本部長(現)	(注)3	4.8
常務取締役	常務執行役員 システム本部長	小部 泰博	昭和25年5月28日生	昭和49年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成13年4月 同社物流営業第一部長 平成15年4月 当社DCM推進室付部長 平成15年9月 DCM推進室長 平成16年3月 執行役員物流品質管理本部長、 (兼)DCM推進室長 平成17年3月 常務執行役員システム本部長 平成18年5月 取締役・常務執行役員システム本 部長 平成21年3月 常務取締役・常務執行役員システ ム本部長(現)	(注)3	1.1
常務取締役	常務執行役員 管理本部長、内 部統制部管掌、 社会・環境推進 部管掌	宮本 芳樹	昭和24年4月26日生	昭和48年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成16年5月 同社機械カンパニーチーフフィ ンシャルオフィサー、(兼)機械経 営管理部長 平成17年5月 当社執行役員経理財務本部長補 佐、(兼)経理財務部長 平成18年3月 常務執行役員経理財務本部長、 (兼)経理財務部長、(兼)内部統制 推進プロジェクト室長 平成18年5月 取締役・常務執行役員経理財務本 部長、(兼)経理財務部長、(兼)内 部統制推進プロジェクト室長 平成21年3月 常務取締役・常務執行役員管理本 部長、内部統制部管掌、社会・環 境推進部管掌(現)	(注)3	1.5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 総合企画部長、 (兼)経営企画室 長	加藤 利夫	昭和36年3月2日生	昭和58年3月 当社入社 平成13年3月 総合企画室長代行、(兼)総合企画 室企画担当部長 平成15年3月 執行役員北関東ディストリクト部 長 平成17年3月 常務執行役員商品本部長補佐、 (兼)商品企画・業務部長 平成19年3月 常務執行役員オペレーション本部 長、お客様相談室管掌、加盟店相 談室管掌 平成19年5月 取締役・常務執行役員オペレーシ ョン本部長、お客様相談室管掌、 加盟店相談室管掌 平成21年3月 取締役・常務執行役員総合企画部 長(兼)経営企画室長(現)	(注)3	1.1
取締役	常務執行役員 オペレーション 本部長、お客様 相談室管掌、加 盟店相談室管掌	高田 基生	昭和38年2月5日生	昭和60年4月 当社入社 平成15年3月 総合企画部経営企画室長 平成16年3月 執行役員総合企画部経営企画室長 平成18年3月 常務執行役員総合企画部経営企画 室長、(兼)商品本部ライフ・コン 텐츠統括 株式会社ファミマ・ドット・コム 代表取締役社長 平成20年1月 常務執行役員総合企画部長、(兼) 経営企画室長 平成20年5月 取締役・常務執行役員総合企画部 長(兼)経営企画室長 平成21年3月 取締役・常務執行役員オペレーシ ョン本部長、お客様相談室管掌、 加盟店相談室管掌(現)	(注)3	0.8
取締役	常務執行役員 FAMIMA CORPORATION President	小坂 雅章	昭和37年1月23日生	昭和59年3月 当社入社 平成13年9月 営業企画本部営業企画部長、 (兼)DCM推進室長代行 平成15年3月 執行役員総合企画部営業企画室長 平成17年5月 常務執行役員東海第1ディストリ クト部長 平成21年3月 常務執行役員 FAMIMA CORPORATION President 平成21年5月 取締役・常務執行役員 FAMIMA CORPORATION President (現)	(注)3	0.8
取締役	常務執行役員 開発本部長	和田 昭則	昭和35年1月2日生	昭和60年6月 当社入社 平成13年3月 関西リージョン第一開発部長 平成15年3月 執行役員中国・四国ディストリ クト部長 平成17年3月 常務執行役員中国・四国ディスト リクト部長 平成20年12月 常務執行役員開発本部長 平成21年5月 取締役・常務執行役員開発本部長 (現)	(注)3	2.5
常勤監査役		西岡 登	昭和23年1月30日生	昭和46年4月 株式会社西友ストア(現株式会 社西友)入社 当社入社 平成5年3月 管理本部総務部長 平成13年3月 執行役員監査室長、(兼)秘書室長 平成16年3月 執行役員特命事項担当 平成16年5月 常勤監査役(現)	(注)4	1.5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		浅野 正裕	昭和21年9月14日生	昭和45年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成13年6月 同社常勤監査役 平成18年5月 当社常勤監査役(現)	(注)5	0.8
常勤監査役		高橋 商太	昭和23年9月8日生	昭和47年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成11年4月 同社C V S 事業部長代行 平成12年4月 当社入社 平成13年3月 執行役員業務本部店舗開発業務部長 平成15年5月 取締役・執行役員開発本部長、 (兼)店舗開発業務部長 平成17年3月 取締役・常務執行役員開発本部長 平成19年5月 常勤監査役(現)	(注)6	3.5
監査役		遠藤 隆	昭和27年9月17日生	昭和57年4月 弁護士登録 平成9年5月 当社監査役(現)	(注)6	—
計						41.2

- (注) 1. 所有株式数は、百株未満を切り捨てて表示しております。
2. 監査役浅野正裕及び遠藤隆は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成21年5月28日開催の定時株主総会選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 平成20年5月29日開催の定時株主総会選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 平成18年5月25日開催の定時株主総会選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
6. 平成19年5月30日開催の定時株主総会選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
7. 当社では、会社の意思決定機能と業務執行機能を明確に区分して経営体質の強化、判断の正確さ及びスピードの向上を図るため、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は合計30名で、上記記載(11名)の他、取締役を兼務していない執行役員は以下のとおりです。

職名	氏名
常務執行役員 中国事業担当	潘 進丁
常務執行役員 FAMIMA CORPORATION Chairman&CEO	糸数 剛一
上席執行役員 Siam FamilyMart Co.,Ltd. CEO	上野 和成
上席執行役員 東京第3ディストリクト統括部長	伊藤 勝夫
上席執行役員 関西第2ディストリクト統括部長	植杉 正孝
上席執行役員 九州第1ディストリクト統括部長	岩切 公愛
執行役員 神奈川ディストリクト統括部長	鈴木 久
執行役員 A F C 事業本部海外事業部長	藤森 正美
執行役員 東京第2ディストリクト統括部長	平田 満次
執行役員 広報・I R 部長	木暮 剛彦
執行役員 北関東ディストリクト統括部長	杉浦 正憲
執行役員 商品本部長補佐(兼)ライフ・コンテンツ統括 (兼)商品企画・業務部長	市川 透
執行役員 東海第2ディストリクト統括部長	牛丸 重幸
執行役員 関西第3ディストリクト統括部長	中平 義人
執行役員 兵庫ディストリクト統括部長	青木 実
執行役員 東北第1ディストリクト統括部長	石黒 正治
執行役員 管理本部法務部長	北木 繁久
執行役員 物流・品質管理本部物流部長	益子 正吉
執行役員 商品本部地区MD部長	丸山 直美

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実が企業価値の向上につながるとの考えに基づき、透明度の高い経営システムの構築を図ることが重要と考えております。そのためには、法令等遵守（コンプライアンス）体制並びに業務の適正を確保するための体制を構築し、その上で情報開示（ディスクロージャー）を行い説明責任（アカウンタビリティ）を果たしていくことが、コーポレート・ガバナンスを確保することになると考えております。

2. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は監査役制度を採用しております。

取締役会は12名の取締役で構成し、原則として、毎月1回取締役会を開催し、会社の重要な業務執行の決定と職務の監督を行っております。また、執行役員制を採用し、業務執行権限を執行役員に大幅に委譲することにより、業務の決定と執行の迅速化を進めております。さらに、リスク管理体制の整備と倫理・法令遵守体制の強化を目的とした「リスクマネジメント・コンプライアンス委員会」、内部統制の構築とコーポレート・ガバナンスの確保を目的とした「内部統制部」を設置しております。

内部監査部門としては社長直轄の監査室（11名）があり、全社経営課題について「職務執行の効率性」「リスク管理」「法令等遵守」等の観点から内部監査を実施しております。また、監査指摘事項・提言等の改善履行状況についてもチェックを徹底しております。なお、グループ会社の内部監査部門等とも連携し、情報・意見交換等を行っております。

監査役は4名（うち2名は社外監査役）で、取締役会その他重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧等によって、業務及び財産の状況を調査し、取締役の職務の執行を監査しております。また、内部監査部門等とは緊密な連携を図り情報の収集等を実施するとともに、グループ会社の監査役とも定期的に連絡会を開催し、グループ全体としてのガバナンスの確保にも努めております。

会計監査につきましては、当社は監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。会計監査人は、独立した第三者の立場から財務諸表等の監査を実施し、当社は監査結果の報告を受け、意見の交換をしております。

業務を執行した会計監査人の概要は、次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	補助者の構成
指定社員 業務執行社員 油谷 成恒 指定社員 業務執行社員 大久保 孝一	監査法人トーマツ	公認会計士 6人 その他 10人

3. 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムの基本方針の概要は次のとおりであります。

〔取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制の概要〕

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 取締役会は、原則、毎月1回取締役会を開催し、代表取締役等から職務の執行の状況につき報告を求めるものとします。また当社では、監査機能を強化するため、監査役監査の実効性を確保するための措置を講ずるものとし、監査役は会計監査人の独立性が保たれているか否か監査するものとします。
- ② 倫理・法令遵守に関する活動を統括する組織として、「リスクマネジメント・コンプライアンス委員会」を、全社的な倫理・法令遵守の周知活動を行うため、「内部統制部」を設置します。また、「監査室」による定期的な倫理・法令の遵守状況の監査を行うものとします。
- ③ 当社は、倫理・法令遵守に関する「基本方針」等を制定し、食品衛生法等の主要な法令に対応する規程を整備するものとします。また、加盟者が遵守すべき倫理・法令につき各種のマニュアルを整備し、関係部門を通じ加盟者への周知・徹底をはかるものとします。
- ④ 「内部情報提供制度」を設け、「内部統制部」及び社外の法律事務所に通報窓口（ホットライン）を設置し、倫理・法令遵守の違反行為を是正し、また未然に防止する体制を推進するものとします。

(2) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 当社が直面する可能性のあるリスクの管理を統括する組織として、「リスクマネジメント・コンプライアンス委員会」を、全社的なリスク管理の推進、徹底活動を行うため「内部統制部」を設置します。また、「監査室」は、各部門におけるリスク管理の状況につき定期的な監査を行うものとします。

- ② 当社の各部門が直面する可能性のあるリスクを評価・分類した「リスクマップ」を作成し、重点的に対処すべきリスクを抽出し、当該リスクの影響等を最小化するための体制及び方法等につき規程等を整備するものとします。
- ③ 当社では、「お客様相談室」を設置し、お客様からの苦情等を受け、これを経営に生かすよう努めるものとします。
- (3) 財務報告の適正性を確保するための体制
- ① 当社の財務報告の適正性の確保に関する活動を統括する組織として「リスクマネジメント・コンプライアンス委員会」を、財務報告の適正性を確保するため「内部統制部」を設置します。また、「監査室」は、当社における財務報告の適正性を確保する体制の状況につき定期的な監査を行うものとします。
- ② 当社は、金融商品取引法に則り、財務報告の適正性に影響を与える主要な要因を抽出し、かかる要因による影響を最小化するための体制及び方法等につき規程等を整備するものとします。
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制
- 当社は、重要な業務執行の決定を行うための諮問機関として、代表取締役社長を議長とする経営会議、営業戦略会議を設置し、迅速かつ慎重な審議により業務執行の決定を行うものとし、執行役員制を採用し、可能な限り業務の執行を執行役員に委譲することにより、業務執行の効率化をはかるものとします。また、取締役会で各取締役の業務分担を定め、さらに職務権限及び業務決裁に関する規程を制定し、各取締役の職務権限及び責任等を明確にし、業務執行の適正化をはかるものとします。
- (5) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- 取締役会、経営会議その他の重要な会議の議事録、並びに稟議書、決裁書その他の重要な決裁に係る書類（電磁的媒体を含みます）に記載または記録された情報の作成、保存及び管理等について法令に適合する内容の文書取扱規程を整備するとともに、取締役、監査役その他の関係者が法令に従い上記の書類等を閲覧できる体制を整備するものとします。
- (6) 当社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ① 当社では、子会社及び関連会社からなるグループ会社の経営を管理するとともに、状況に応じ従業員を取締役及び監査役として派遣して経営を把握し、業務の適正化を推進するものとします。また、グループ会社に対し主要な内部統制項目の体制整備について助言・指導を行うものとします。
- ② グループ会社の監査役と当社の監査役会との定期的な情報交換、施策の連動等を行い、グループとしての内部統制システムの整備をはかるものとします。
- (7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 監査役は、職務を補助するため、監査役会事務局を設置し、専任の従業員を置くものとし、監査役は当該従業員に監査業務に必要な事項について指揮・命令することができるものとします。
- (8) 監査役がその職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 監査役は、職務を補助すべき従業員は、当該職務を行うにあたっては、監査役の指揮・命令のみに服し、取締役その他の従業員の指揮・命令は受けないものとします。
- (9) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ① 監査役は、取締役会、経営会議等の重要な会議に出席し、取締役及び従業員から説明を受け、関係資料を閲覧するものとします。
- ② 取締役及び従業員は、内部監査の結果、「内部情報提供制度」の実施状況、競業取引及び自己取引等について定期的に監査役に報告するものとします。
- (10) その他監査役が監査が実効的に行なわれることを確保するための体制
- ① 監査役は、定期的に代表取締役社長と会合をもち、経営上の課題、会社を取り巻くリスク等について報告を受け、意見の交換を行い、また、「監査室」から内部監査の報告を受けるものとします。
- ② 監査役は、監査を行うため必要と認められる場合は、外部の専門家に調査を委託または意見を求めることができるものとします。

4. 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬の内容は次のとおりであります。

取締役に対する報酬等の額 235百万円

監査役に対する報酬等の額 62百万円（うち社外監査役 25百万円）

(注) 1. 上記の報酬等の額には、平成20年5月29日開催の第27期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名分が含まれております。

2. 上記の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分の給与及び賞与は含まれておりません。
3. 上記のほか、平成20年5月29日開催の第27期定時株主総会の決議に基づき、退任取締役1名に対し役員退職慰労金を30百万円を支給しております。

5. 監査報酬の内容

当連結会計年度における当社の会計監査人である監査法人トーマツに対する報酬は次のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務（監査証明業務）に基づく報酬	50百万円
上記以外の報酬	5百万円

6. 取締役の定数

当社の取締役は35名以内とする旨定款に定めております。

7. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

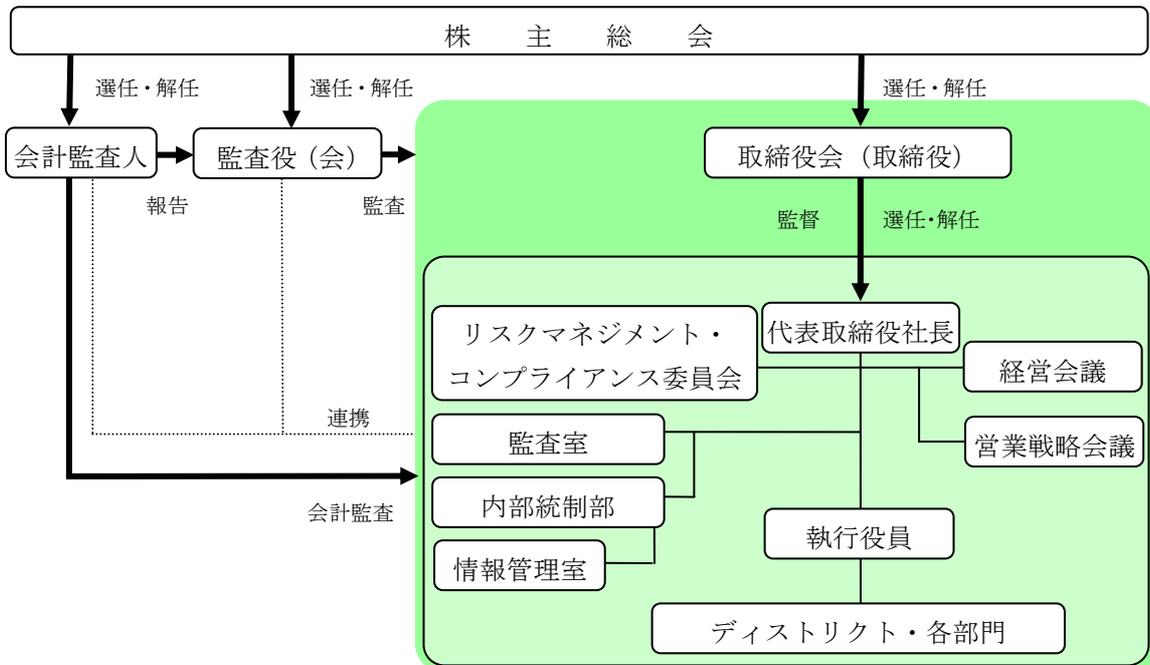
また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

8. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な配当政策及び資本政策を図ることを目的とするものであります。

9. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。



第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）及び当連結会計年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）及び当事業年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			84,861		99,894
2. 加盟店貸金			8,449		16,550
3. 有価証券			17,759		36,601
4. たな卸資産			8,099		7,467
5. 前払費用			6,357		7,115
6. 繰延税金資産			2,550		1,715
7. 未収入金			16,654		21,154
8. その他			15,131		14,112
9. 貸倒引当金			△288		△204
流動資産合計			159,575	45.4	204,406
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		54,735		53,419	
減価償却累計額		26,938	27,797	26,473	26,946
(2) 機械装置及び運搬具		3,485		3,440	
減価償却累計額		1,862	1,623	1,893	1,546
(3) 器具及び備品		36,659		32,021	
減価償却累計額		26,175	10,484	24,263	7,757
(4) 土地			11,850		11,666
(5) 建設仮勘定			939		418
有形固定資産合計			52,694	15.0	48,336
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			5,167		7,081
(2) のれん			2,601		1,705
(3) その他			178		153
無形固定資産合計			7,947	2.3	8,940
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1		17,176		16,352
(2) 長期貸付金			10,216		11,953
(3) 繰延税金資産			3,775		4,065
(4) 敷金保証金			91,272		94,986
(5) その他			10,261		10,681
(6) 貸倒引当金			△1,649		△1,597
投資その他の資産合計			131,053	37.3	136,442
固定資産合計			191,695	54.6	193,719
資産合計			351,271	100.0	398,125

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債	※2				
1. 支払手形及び買掛金		65,504		102,010	
2. 加盟店預り金		3,013		1,020	
3. 短期借入金		308		156	
4. 未払金		17,280		17,849	
5. 未払費用		3,980		3,974	
6. 未払法人税等		7,134		6,918	
7. 預り金		42,230		49,075	
8. リース資産減損勘定		225		286	
9. その他		2,251		1,733	
流動負債合計	141,928	40.4	183,024	46.0	
II 固定負債					
1. 退職給付引当金	5,198		5,457		
2. 役員退職慰労引当金	534		597		
3. 預り敷金保証金	10,419		9,746		
4. 長期リース資産減損勘定	952		1,156		
5. その他	955		612		
固定負債合計	18,061	5.1	17,571	4.4	
負債合計	159,990	45.5	200,596	50.4	
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	16,658	4.7	16,658	4.2	
2. 資本剰余金	17,388	5.0	17,388	4.3	
3. 利益剰余金	157,901	45.0	168,003	42.2	
4. 自己株式	△7,604	△2.2	△7,663	△1.9	
株主資本合計	184,343	52.5	194,387	48.8	
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	△1,061	△0.3	21	0.0	
2. 為替換算調整勘定	△44	△0.0	△3,653	△0.9	
評価・換算差額等合計	△1,106	△0.3	△3,631	△0.9	
III 少数株主持分	8,044	2.3	6,774	1.7	
純資産合計	191,281	54.5	197,529	49.6	
負債・純資産合計	351,271	100.0	398,125	100.0	

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 営業収入					
1. 加盟店からの収入		150,350		162,288	
2. その他		21,232	171,582	22,570	184,858
II 売上高			53.7		64.3
1. 売上高		(147,856)	147,856	(102,483)	102,483
営業総収入			(100.0) 46.3		(100.0) 35.7
営業総収入			319,439		287,342
営業総収入			100.0		100.0
III 売上原価					
1. 商品期首たな卸高		7,727		7,541	
2. 当期商品仕入高		118,106		70,980	
合計		125,833		78,521	
3. 商品期末たな卸高		7,541		7,017	
売上原価		(118,292)	118,292	(71,504)	71,504
売上原価			(80.0)		(69.8)
売上総利益		(29,564)	(20.0)	(30,979)	(30.2)
営業総利益			201,147		215,837
営業総利益			63.0		75.1
IV 販売費及び一般管理費					
1. 宣伝費		5,373		5,385	
2. 運搬・配送費		776		792	
3. 従業員給与・賞与		29,247		31,152	
4. 退職給付費用		1,294		1,395	
5. 役員退職慰労引当金繰入額		115		107	
6. 借地借家料		60,557		65,641	
7. 動産リース料		13,096		13,382	
8. 減価償却費		9,856		9,668	
9. 水道光熱費		10,526		10,358	
10. 事務外注費		5,970		6,947	
11. 貸倒引当金繰入額		581		0	
12. のれん償却額		516		726	
13. その他		32,020	169,933	33,747	179,305
営業利益			31,214		36,532
営業利益			9.8		12.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)		当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
V 営業外収益					
1. 受取利息		1,791		2,034	
2. 受取配当金		78		90	
3. 有価証券売却益		111		71	
4. 持分法による投資利益		767		832	
5. その他		361	3,110	426	3,454
VI 営業外費用					
1. 支払利息		242		135	
2. 為替差損		116		282	
3. レジ現金過不足		22		26	
4. 解決金		11		5	
5. その他		54	447	58	508
経常利益			33,877		39,478
VII 特別利益					
1. 前期損益修正益	※1	320		—	
2. 貸倒引当金戻入益		465		110	
3. 固定資産売却益	※2	109		93	
4. 投資有価証券売却益		—		28	
5. 持分変動利益		283		—	
6. 受取遅延損害金		317		—	
7. その他		29	1,525	10	242
VIII 特別損失					
1. 固定資産売却損	※3、4	287		197	
2. 固定資産除却損	※3、4	2,249		1,639	
3. 減損損失	※5	1,966		2,078	
4. 投資有価証券評価損		33		4,060	
5. リース解約損	※4	441		243	
6. 店舗賃借解約損	※4	969		920	
7. その他		623	6,570	650	9,791
税金等調整前当期純利益			28,832		29,929
法人税、住民税及び事業税		11,654		12,672	
法人税等調整額		112	11,767	△230	12,441
少数株主利益			626		1,036
当期純利益			16,438		16,451

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高（百万円）	16,658	17,869	146,272	△17,037	163,763
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△4,794		△4,794
在外連結子会社の利益処分による役員賞与金			△15		△15
当期純利益			16,438		16,438
自己株式の取得				△16	△16
自己株式の処分		△480		9,448	8,968
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	－	△480	11,628	9,432	20,580
平成20年2月29日残高（百万円）	16,658	17,388	157,901	△7,604	184,343

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日残高（百万円）	139	△200	△60	7,452	171,154
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△4,794
在外連結子会社の利益処分による役員賞与金					△15
当期純利益					16,438
自己株式の取得					△16
自己株式の処分					8,968
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△1,201	155	△1,045	591	△453
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	△1,201	155	△1,045	591	20,126
平成20年2月29日残高（百万円）	△1,061	△44	△1,106	8,044	191,281

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日残高（百万円）	16,658	17,388	157,901	△7,604	184,343
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△6,291		△6,291
在外連結子会社の利益処分による役員賞与金			△16		△16
在外連結子会社の利益処分による従業員賞与金			△41		△41
当期純利益			16,451		16,451
自己株式の取得				△27	△27
自己株式の処分		0		1	1
持分法適用会社の増加による自己株式の増加				△32	△32
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	-	0	10,102	△58	10,043
平成21年2月28日残高（百万円）	16,658	17,388	168,003	△7,663	194,387

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成20年2月29日残高（百万円）	△1,061	△44	△1,106	8,044	191,281
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△6,291
在外連結子会社の利益処分による役員賞与金					△16
在外連結子会社の利益処分による従業員賞与金					△41
当期純利益					16,451
自己株式の取得					△27
自己株式の処分					1
持分法適用会社の増加による自己株式の増加					△32
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	1,083	△3,608	△2,525	△1,270	△3,795
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	1,083	△3,608	△2,525	△1,270	6,248
平成21年2月28日残高（百万円）	21	△3,653	△3,631	6,774	197,529

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		28,832	29,929
2. 減価償却費		9,856	9,668
3. のれん償却額		516	726
4. 貸倒引当金の増加額 (減少額△)		18	△120
5. 退職給付引当金の増加額		83	292
6. 役員退職慰労引当金の増加額		40	63
7. 受取利息及び受取配当金		△1,870	△2,124
8. 支払利息		242	135
9. 持分法による投資利益		△767	△832
10. 有価証券関連損益		△77	4,003
11. 固定資産除売却損益		2,427	1,744
12. 減損損失		1,966	2,078
13. 店舗賃借解約損		969	920
14. 在外連結子会社の役員賞与支払額		△15	△16
15. 在外連結子会社の従業員賞与支払額		—	△41
16. 加盟店貸金・加盟店預り金の純増減額		677	△10,102
17. たな卸資産の減少額 (増加額△)		323	△844
18. 支払手形及び買掛金の増加額		4,297	40,131
19. 預り金の増加額		6,777	7,724
20. その他		2,550	2,217
小計		56,849	85,554
21. 利息及び配当金の受取額		1,983	2,419
22. 利息の支払額		△246	△133
23. 法人税等の支払額		△9,211	△12,813
営業活動によるキャッシュ・フロー		49,375	75,027

		前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入れによる支出		△1,027	△0
2. 定期預金の払戻しによる収入		—	38
3. 有価証券等の取得による支出		△123,438	△101,627
4. 有価証券等の売却による収入		116,776	101,284
5. 有価証券等の償還による収入		5,981	—
6. 有形無形固定資産の取得による支出		△11,158	△14,219
7. 有形無形固定資産の売却による収入		1,711	688
8. 短期貸付金の純増減額		30	△35
9. 長期貸付けによる支出		△0	△1,698
10. 長期貸付金の回収による収入		3	—
11. 敷金保証金の差入れによる支出		△15,222	△15,381
12. 敷金保証金の回収による収入		2,978	2,604
13. 預り敷金保証金の受入れによる収入		1,760	1,522
14. 預り敷金保証金の返還による支出		△1,596	△1,109
15. 営業譲受けによる支出	※2	△1,254	△265
16. その他		△137	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー		△24,592	△28,216
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額		△370	△62
2. 少数株主の払込による収入		1,435	560
3. 自己株式の取得による支出		△16	△27
4. 自己株式の処分による収入		8,968	1
5. 配当金の支払額		△4,793	△6,290
6. 少数株主への配当金の支払額		△1,059	△1,029
7. その他		△208	△182
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,956	△7,030
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		555	△2,737
V 現金及び現金同等物の増減額		29,293	37,043
VI 現金及び現金同等物の期首残高		69,550	98,844
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	98,844	135,887

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社名 全家便利商店股份有限公司 Siam FamilyMart Co.,Ltd. SFM Holding Co.,Ltd. ㈱ファミリーマート・チャイナ・ホールディング FAMIMA CORPORATION ㈱ファミマ・ドット・コム ㈱ファミマ・リテール・サービス なお、㈱ファミマ・リテール・サービスは、平成19年3月1日付で㈱江洋商事より商号変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 FamilyMart HongKong Limited. FamilyMart Convenience Store (BVI) Co.,Ltd. 全網行銷股份有限公司 日翊文化行銷股份有限公司 全台物流股份有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、総資産、営業総収入、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社名 全家便利商店股份有限公司 Siam FamilyMart Co.,Ltd. SFM Holding Co.,Ltd. ㈱ファミリーマート・チャイナ・ホールディング FAMIMA CORPORATION ㈱ファミマ・ドット・コム ㈱ファミマ・リテール・サービス</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 FamilyMart HongKong Limited. FamilyMart Convenience Store (BVI) Co.,Ltd. 全網行銷股份有限公司 日翊文化行銷股份有限公司 全台物流股份有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 4社 持分法適用の非連結子会社名 FamilyMart Convenience Store (BVI) Co.,Ltd. 全網行銷股份有限公司 日翊文化行銷股份有限公司 全台物流股份有限公司 当連結会計年度に株式の追加取得により子会社となった全台物流股份有限公司を持分法適用の非連結子会社としております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 4社 持分法適用の非連結子会社名 FamilyMart Convenience Store (BVI) Co.,Ltd. 全網行銷股份有限公司 日翊文化行銷股份有限公司 全台物流股份有限公司</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	<p>(2) 持分法適用の関連会社の数 15社 持分法適用の関連会社名 ㈱沖縄ファミリーマート ㈱南九州ファミリーマート BOKWANG FAMILYMART CO.,LTD. China CVS (Cayman Islands) Holding Corp. 上海福満家便利有限公司 ㈱北海道ファミリーマート 広州市福満家便利店有限公司 蘇州福満家便利店有限公司 便利達康股份有限公司 ㈱ファミリーシェフ ファミマクレジット㈱ 屏榮食品股份有限公司 SIAM DCM CO.,LTD. 精藤股份有限公司 晉欣食品股份有限公司</p> <p>当連結会計年度において新設した蘇州福満家便利店有限公司、晉欣食品股份有限公司に加え、株式を新規取得した精藤股份有限公司を持分法適用の関連会社としております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社 (FamilyMart HongKong Limited.) は、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しました。</p> <p>(4) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(2) 持分法適用の関連会社の数 16社 持分法適用の関連会社名 ㈱沖縄ファミリーマート ㈱南九州ファミリーマート BOKWANG FAMILYMART CO.,LTD. China CVS (Cayman Islands) Holding Corp. 上海福満家便利有限公司 ㈱北海道ファミリーマート 広州市福満家便利店有限公司 蘇州福満家便利店有限公司 便利達康股份有限公司 ファミマクレジット㈱ 屏榮食品股份有限公司 SIAM DCM CO.,LTD. 精藤股份有限公司 晉欣食品股份有限公司 ㈱クリーン・アクア・ビバレッジ 朝日食品工業㈱</p> <p>前連結会計年度まで持分法の適用対象に含めていた㈱ファミリーシェフは、当連結会計年度において当社が保有する全ての株式を譲渡したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>また、当連結会計年度において新たに株式を取得した㈱クリーン・アクア・ビバレッジ及び朝日食品工業㈱を持分法適用の関連会社としております。</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、全家便利商店股份有限公司、Siam FamilyMart Co.,Ltd.、SFM Holding Co.,Ltd.、(株)ファミリーマート・チャイナ・ホールディング及びFAMIMA CORPORATIONの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>満期保有目的債券 …償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>ただし、在外連結子会社は、所在地国の会計基準にしたがい、時価で評価し、評価差額は損益として処理しております。</p> <p>時価のないもの …主として移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ …時価法</p> <p>③たな卸資産 商品……主として売価還元法による原価法 貯蔵品…最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)について、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物：2年から50年 器具及び備品：2年から20年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>満期保有目的債券 …同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …同左</p> <p>時価のないもの …同左</p> <p>②デリバティブ …同左</p> <p>③たな卸資産 商品……同左 貯蔵品…同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 定額法</p> <p>なお、当社及び国内連結子会社の自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③長期前払費用 主に均等償却</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社については、個別の債権の回収可能性を勘案した必要額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>在外連結子会社については、所在地国の会計基準に基づく必要額を計上しております。</p>	<p>—————</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>在外連結子会社については、所在地国の会計基準に基づく必要額を計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	<p>③役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、在外連結子会社については、所在地国の会計基準にしたがい、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>③役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。なお、執行役員に係る引当金71百万円を含めております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>①消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>
6. のれん及び負債ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、5年間で均等償却しております。</p>	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度まで「連結調整勘定」及び無形固定資産「その他」に含めて表示していた「営業権」は、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の無形固定資産「その他」に含まれている「営業権」は676百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」及び「減価償却費」に含めて表示していた「営業権償却額」は、当連結会計年度より「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「減価償却費」に含まれている「営業権償却額」は415百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」及び「減価償却費」に含めて表示していた「営業権償却額」は、当連結会計年度より「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「減価償却費」に含まれている「営業権償却額」は415百万円であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>—————</p>	<p>(連結子会社の売上高の計上方法の変更)</p> <p>当連結会計年度より㈱ファミマ・ドット・コム(連結子会社)において、「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年3月30日 実務対応報告第17号)の趣旨に鑑み、委託契約取引に係る売上高の計上方法を従来の総額表示から純額表示に変更いたしました。</p> <p>これにより、従来の方法に比較して、営業総収入及び売上原価がそれぞれ53,749百万円減少しております。なお、営業総利益以下の各段階利益に与える影響はありません。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)																											
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社 に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 8,632 百万円</p> <p>※2. _____</p> <p>3. 偶発債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対して保証 を行っております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)北海道ファミリーマート</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">117</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ファミマクレジット(株)</td> <td style="text-align: right;">3,993</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>China CVS (Cayman Islands)</td> <td style="text-align: right;">7</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td> Holding Corp</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,118</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table> </p>	(株)北海道ファミリーマート	117	百万円	ファミマクレジット(株)	3,993	百万円	China CVS (Cayman Islands)	7	百万円	Holding Corp			計	4,118	百万円	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社 に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 7,480 百万円</p> <p>※2. 当連結会計年度末日は金融機関休業日のため、次 の連結会計年度末日決済額が当連結会計年度末残 高に含まれております。 支払手形及び買掛金 42,334百万円</p> <p>3. 偶発債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対して保証 を行っております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)北海道ファミリーマート</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">115</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ファミマクレジット(株)</td> <td style="text-align: right;">2,935</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>SIAM DCM CO., LTD.</td> <td style="text-align: right;">218</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,269</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table> <p>なお、再保証のある債務保証については、当社の 負担額を記載しております。</p> </p>	(株)北海道ファミリーマート	115	百万円	ファミマクレジット(株)	2,935	百万円	SIAM DCM CO., LTD.	218	百万円	計	3,269	百万円
(株)北海道ファミリーマート	117	百万円																										
ファミマクレジット(株)	3,993	百万円																										
China CVS (Cayman Islands)	7	百万円																										
Holding Corp																												
計	4,118	百万円																										
(株)北海道ファミリーマート	115	百万円																										
ファミマクレジット(株)	2,935	百万円																										
SIAM DCM CO., LTD.	218	百万円																										
計	3,269	百万円																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)																																																																																																				
<p>※1. 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>システム入替損失</td><td>173</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>計上超過額</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>店舗閉鎖に伴う</td><td>144</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>損失計上超過額</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>2</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>320</td><td>百万円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>83</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>21</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>109</td><td>百万円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損及び固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th></th><th>売却損 (百万円)</th><th>除却損 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td>133</td><td>1,454</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>88</td><td>367</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>—</td><td>67</td></tr> <tr><td>その他</td><td>64</td><td>360</td></tr> <tr><td>計</td><td>287</td><td>2,249</td></tr> </tbody> </table> <p>※4. 固定資産売却損、固定資産除却損、リース解約損及び店舗賃借解約損には、店舗閉鎖に係る損失が含まれております。</p> <p>※5. 減損損失 当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産及びその他については、当該資産単独で資産のグルーピングをしております。 主に収益性が著しく低下した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（土地 195百万円、建物 962百万円、リース資産 542百万円、その他 265百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>減損損失 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>店舗</td><td>静岡県静岡市 他</td><td>土地、建物、 リース資産等</td><td>1,966</td></tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローを7.31%で割り引いて算定し、正味売却価額については、主として路線価による相続税評価額に基づき算定しております。なお、対象資産の処分可能性を考慮し、実質的な価値がないと判断されたものについては、正味売却価額をゼロとして評価しております。 このほか、持分法適用関連会社でも同様の方法により減損損失を計上しており、当社持分相当額を持分法による投資損益として取り込んでおります（124百万円）。</p>	システム入替損失	173	百万円	計上超過額			店舗閉鎖に伴う	144	百万円	損失計上超過額			その他	2	百万円	計	320	百万円	建物及び構築物	83	百万円	器具及び備品	21	百万円	土地	3	百万円	その他	1	百万円	計	109	百万円		売却損 (百万円)	除却損 (百万円)	建物及び構築物	133	1,454	器具及び備品	88	367	ソフトウェア	—	67	その他	64	360	計	287	2,249	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	店舗	静岡県静岡市 他	土地、建物、 リース資産等	1,966	<p>※1. —</p> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>49</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>38</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>4</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>93</td><td>百万円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損及び固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th></th><th>売却損 (百万円)</th><th>除却損 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td>109</td><td>1,062</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>83</td><td>157</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>—</td><td>82</td></tr> <tr><td>その他</td><td>5</td><td>336</td></tr> <tr><td>計</td><td>197</td><td>1,639</td></tr> </tbody> </table> <p>※4. 同左</p> <p>※5. 減損損失 当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産及びその他については、当該資産単独で資産のグルーピングをしております。 主に収益性が著しく低下した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（建物 1,016百万円、リース資産 631百万円、その他 430百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>減損損失 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>店舗</td><td>群馬県伊勢崎 市他</td><td>建物、リース 資産等</td><td>2,078</td></tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローを7.07%で割り引いて算定し、正味売却価額については、主として路線価による相続税評価額に基づき算定しております。なお、対象資産の処分可能性を考慮し、実質的な価値がないと判断されたものについては、正味売却価額をゼロとして評価しております。 このほか、持分法適用関連会社でも同様の方法により減損損失を計上しており、当社持分相当額を持分法による投資損益として取り込んでおります（71百万円）。</p>	建物及び構築物	49	百万円	器具及び備品	38	百万円	土地	4	百万円	その他	1	百万円	計	93	百万円		売却損 (百万円)	除却損 (百万円)	建物及び構築物	109	1,062	器具及び備品	83	157	ソフトウェア	—	82	その他	5	336	計	197	1,639	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	店舗	群馬県伊勢崎 市他	建物、リース 資産等	2,078
システム入替損失	173	百万円																																																																																																			
計上超過額																																																																																																					
店舗閉鎖に伴う	144	百万円																																																																																																			
損失計上超過額																																																																																																					
その他	2	百万円																																																																																																			
計	320	百万円																																																																																																			
建物及び構築物	83	百万円																																																																																																			
器具及び備品	21	百万円																																																																																																			
土地	3	百万円																																																																																																			
その他	1	百万円																																																																																																			
計	109	百万円																																																																																																			
	売却損 (百万円)	除却損 (百万円)																																																																																																			
建物及び構築物	133	1,454																																																																																																			
器具及び備品	88	367																																																																																																			
ソフトウェア	—	67																																																																																																			
その他	64	360																																																																																																			
計	287	2,249																																																																																																			
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																																																																		
店舗	静岡県静岡市 他	土地、建物、 リース資産等	1,966																																																																																																		
建物及び構築物	49	百万円																																																																																																			
器具及び備品	38	百万円																																																																																																			
土地	4	百万円																																																																																																			
その他	1	百万円																																																																																																			
計	93	百万円																																																																																																			
	売却損 (百万円)	除却損 (百万円)																																																																																																			
建物及び構築物	109	1,062																																																																																																			
器具及び備品	83	157																																																																																																			
ソフトウェア	—	82																																																																																																			
その他	5	336																																																																																																			
計	197	1,639																																																																																																			
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																																																																		
店舗	群馬県伊勢崎 市他	建物、リース 資産等	2,078																																																																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	97,683	—	—	97,683
合計	97,683	—	—	97,683
自己株式				
普通株式(注)1,2	5,284	5	2,930	2,358
合計	5,284	5	2,930	2,358

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,930千株は、主に㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモへの譲渡による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月19日 取締役会	普通株式	2,125	23.00	平成19年2月28日	平成19年5月9日
平成19年10月10日 取締役会	普通株式	2,669	28.00	平成19年8月31日	平成19年11月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月18日 取締役会	普通株式	3,050	利益剰余金	32.00	平成20年2月29日	平成20年5月8日

当連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	97,683	—	—	97,683
合計	97,683	—	—	97,683
自己株式				
普通株式（注）1, 2	2,358	18	0	2,376
合計	2,358	18	0	2,376

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加18千株は、単元未満株式の買取りによる増加6千株、及び新規持分法適用関連会社が保有する自己株式（当社株式）の当社帰属分の増加11千株によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年4月18日 取締役会	普通株式	3,050	32.00	平成20年2月29日	平成20年5月8日
平成20年10月9日 取締役会	普通株式	3,240	34.00	平成20年8月31日	平成20年11月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年4月17日 取締役会	普通株式	3,240	利益剰余金	34.00	平成21年2月28日	平成21年5月7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																										
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年2月29日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">84,861 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△5 百万円</td> </tr> <tr> <td>容易に換金可能で価値の変動について僅少なリスクしか負わない運用期間が3ヶ月以内の有価証券</td> <td style="text-align: right;">13,988 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98,844 百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 営業の譲受けにより増加した資産の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">54 百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,342 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">148 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">譲受け資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,546 百万円</td> </tr> <tr> <td>当期の未払額</td> <td style="text-align: right;">291 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引:営業譲受けによる支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,254 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	84,861 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△5 百万円	容易に換金可能で価値の変動について僅少なリスクしか負わない運用期間が3ヶ月以内の有価証券	13,988 百万円	現金及び現金同等物	98,844 百万円	有形固定資産	54 百万円	無形固定資産	1,342 百万円	投資その他の資産	148 百万円	譲受け資産合計	1,546 百万円	当期の未払額	291 百万円	差引:営業譲受けによる支出	1,254 百万円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">99,894 百万円</td> </tr> <tr> <td>容易に換金可能で価値の変動について僅少なリスクしか負わない運用期間が3ヶ月以内の有価証券</td> <td style="text-align: right;">35,993 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">135,887 百万円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p>	現金及び預金勘定	99,894 百万円	容易に換金可能で価値の変動について僅少なリスクしか負わない運用期間が3ヶ月以内の有価証券	35,993 百万円	現金及び現金同等物	135,887 百万円
現金及び預金勘定	84,861 百万円																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△5 百万円																										
容易に換金可能で価値の変動について僅少なリスクしか負わない運用期間が3ヶ月以内の有価証券	13,988 百万円																										
現金及び現金同等物	98,844 百万円																										
有形固定資産	54 百万円																										
無形固定資産	1,342 百万円																										
投資その他の資産	148 百万円																										
譲受け資産合計	1,546 百万円																										
当期の未払額	291 百万円																										
差引:営業譲受けによる支出	1,254 百万円																										
現金及び預金勘定	99,894 百万円																										
容易に換金可能で価値の変動について僅少なリスクしか負わない運用期間が3ヶ月以内の有価証券	35,993 百万円																										
現金及び現金同等物	135,887 百万円																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)					当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
器具及び備品	76,640	29,522	1,663	45,454	器具及び備品	79,292	33,838	2,098	43,355
ソフトウェア	4,170	846	—	3,323	ソフトウェア	4,221	1,543	—	2,677
合計	80,810	30,369	1,663	48,777	合計	83,513	35,382	2,098	46,032
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内					1年以内				
1年超					1年超				
計					計				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
支払利息相当額					支払利息相当額				
減損損失					減損損失				
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
・減価償却費相当額の算定方法					・減価償却費相当額の算定方法				
…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
・利息相当額の算定方法					・利息相当額の算定方法				
…リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
(貸主側)					(貸主側)				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年以内					1年以内				
1年超					1年超				
計					計				
(注) 上記はすべて転貸リース取引に係るものであります。					(注) 上記はすべて転貸リース取引に係るものであります。				
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料					2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				
(借主側)					(借主側)				
1年以内					1年以内				
1年超					1年超				
計					計				
(貸主側)					(貸主側)				
1年以内					1年以内				
1年超					1年超				
計					計				
(注) 上記はすべて転貸リース取引に係るものであります。					(注) 上記はすべて転貸リース取引に係るものであります。				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年2月29日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	9,988	10,025	37
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	9,988	10,025	37
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	7,993	7,992	△0
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	7,993	7,992	△0
合計		17,982	18,018	36

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	614	1,033	418
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	3,771	3,771	—
	小計	4,385	4,804	418
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,431	3,209	△2,222
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	5,431	3,209	△2,222
合計		9,817	8,013	△1,803

(注) 持分法適用関連会社の所有有価証券の時価評価に係る差額金等について、税効果相当額控除後の金額(7百万円)を連結貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に含めて表示しております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額に重要性がないため、記載を省略しております。

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	307

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	13,988	3,993	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	13,988	3,993	—	—

当連結会計年度（平成21年2月28日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	8,992	9,030	38
	(2) 社債	803	812	9
	(3) その他	5,999	5,999	0
	小計	15,795	15,843	48
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	9,997	9,996	△1
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	4,999	4,999	△0
	小計	14,996	14,995	△1
合計		30,792	30,839	46

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	274	393	119
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(3) その他	607	607	—
	小計	881	1,000	119
	(1) 株式	3,475	3,397	△77
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—	
③ その他	—	—	—	
小計	3,475	3,397	△77	
合計		4,356	4,398	41

(注) 1. 持分法適用関連会社の所有有価証券の時価評価に係る差額金等について、税効果相当額控除後の金額（△3百万円）を連結貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に含めて表示しております。

2. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損4,060百万円を計上しております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額に重要性がないため、記載を省略しております。

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 譲渡性預金 非上場株式	10,000 282
合計	10,282

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	14,993	3,995	—	—
(2) 社債	—	803	—	—
(3) その他	10,999	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	25,993	4,798	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）及び当連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的

当社は、外貨建取引について、為替変動リスクを軽減する目的から、為替予約取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

為替予約取引は、外貨建取引金額の範囲以内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替相場の変動による市場リスクを有しておりますが、契約不履行による信用リスクについては、契約先がいずれも信用度の高い金融機関であるため、ほとんどないと認識しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

為替予約取引は、社内規程に基づき経理財務部が実行、管理しております。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度（パレット企業年金基金（旧セゾングループ厚生年金基金））、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けておりましたが、平成20年9月1日に確定給付企業年金制度に移行しております。

また、一部の在外連結子会社でも確定給付型の制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年2月29日) (百万円)	当連結会計年度 (平成21年2月28日) (百万円)
(1) 退職給付債務	△15,492	△15,886
(2) 年金資産	7,572	5,949
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△7,920	△9,937
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	14	8
(5) 未認識数理計算上の差異	2,706	4,761
(6) 未認識過去勤務債務	—	△291
(7) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5) + (6)	△5,198	△5,457

(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

2. 会計基準変更時差異の未処理額は、在外連結子会社にかかわるものであります。

3. 未認識過去勤務債務は適格退職年金制度から確定給付企業年金制度への移行に伴うものであります。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) (百万円)
退職給付費用		
(1) 勤務費用 (注) 1、2	1,144	1,121
(2) 利息費用	261	262
(3) 期待運用収益	△293	△271
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	3	3
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	178	300
(6) 過去勤務債務の損益処理額	—	△22
(7) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	1,294	1,395

(注) 1. 出向社員受入会社が負担した退職給付費用を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
(1) 割引率	主として1.7%	同左
(2) 期待運用収益率	主として2.8%	主として3.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の処理年数	—	13年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として15年	主として13年
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	在外連結子会社は15年であり ます。	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

	前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産 (流動)		
貸倒引当金繰入限度超過額	541	10
賞与引当金否認	485	523
一括償却資産損金算入限度超過額	42	42
店舗閉鎖損失否認	432	209
未払事業税	592	580
減損損失否認	203	251
その他	321	189
繰延税金資産小計	2,620	1,807
評価性引当額	△68	△91
繰延税金資産合計	2,552	1,715
繰延税金負債 (流動)		
特別償却準備金	1	—
繰延税金負債合計	1	—
繰延税金資産 (流動) の純額	2,550	1,715
繰延税金資産 (固定)		
貸倒引当金繰入限度超過額	77	591
退職給付引当金繰入限度超過額	2,071	2,138
役員退職慰労引当金否認	217	243
一括償却資産損金算入限度超過額	18	24
投資有価証券評価損否認	87	111
ゴルフ会員権評価損否認	33	29
その他有価証券評価差額金	733	—
繰越欠損金	2,307	1,802
減損損失否認	1,207	1,501
その他	49	90
繰延税金資産小計	6,803	6,533
評価性引当額	△2,376	△1,961
繰延税金資産合計	4,426	4,571
繰延税金負債 (固定)		
在外関係会社留保利益	651	491
その他有価証券評価差額金	—	14
繰延税金負債合計	651	505
繰延税金資産 (固定) の純額	3,775	4,065
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。	同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

	コンビニエンスストア事業 (百万円)	E C 関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業総収入及び営業損益						
営業総収入						
(1) 外部顧客に対する 営業総収入	260,575	57,770	1,092	319,439	—	319,439
(2) セグメント間の内部 営業総収入又は振替高	183	3,728	1,064	4,976	(4,976)	—
計	260,759	61,499	2,157	324,415	(4,976)	319,439
営業費用	225,719	60,418	1,992	288,129	95	288,225
営業利益	35,040	1,081	165	36,286	(5,072)	31,214
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	239,789	6,119	11,572	257,481	93,789	351,271
減価償却費	9,795	7	53	9,856	—	9,856
減損損失	1,965	—	0	1,966	—	1,966
資本的支出	27,389	1	40	27,431	—	27,431

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ各社の事業内容を基準として区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

コンビニエンスストア事業…フランチャイズ方式によるコンビニエンスストア「ファミリーマート」のチェーン展開及びエリアフランチャイズ方式によるチェーン展開

E C 関連事業 …Webサイト等による通信販売、マルチメディア端末「F a m i ポート」を通じたサービスの提供及び商品開発等

その他事業 …会計事務等店舗関連サービス事業、クレジットカード事業、食品製造事業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額

消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額（百万円）	主な内容
5,072	当社の管理部門等に係る費用

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額

消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額（百万円）	主な内容
98,466	当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等

5. 資本的支出には、有形固定資産及び無形固定資産に加え、敷金保証金に対する支出を含めております。

当連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

	コンビニエンス ストア事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業総収入及び営業損益					
営業総収入					
(1) 外部顧客に対する 営業総収入	281,641	5,700	287,342	—	287,342
(2) セグメント間の内部 営業総収入又は振替高	176	2,232	2,409	(2,409)	—
計	281,818	7,933	289,751	(2,409)	287,342
営業費用	241,654	6,462	248,117	2,692	250,810
営業利益	40,163	1,470	41,634	(5,102)	36,532
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	249,681	23,831	273,513	124,612	398,125
減価償却費	9,603	64	9,668	—	9,668
減損損失	2,060	17	2,078	—	2,078
資本的支出	29,059	149	29,209	—	29,209

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ各社の事業内容を基準として区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

コンビニエンスストア事業…フランチャイズ方式によるコンビニエンスストア「ファミリーマート」の
チェーン展開及びエリアフランチャイズ方式によるチェーン展開

その他事業 …E C 関連事業、会計事務等店舗関連サービス事業、クレジットカード事
業、食品製造事業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額

消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額（百万円）	主な内容
5,102	当社の管理部門等に係る費用

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額

消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額（百万円）	主な内容
129,985	当社での余資運用資金（現金及び預金、 有価証券）及び長期投資資金（投資有価 証券）等

5. 資本的支出には、有形固定資産及び無形固定資産に加え、敷金保証金に対する支出を含めております。

6. 「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より㈱ファミマ・ドット・コム（連結子会社）において、「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年3月30日 実務対応報告第17号）の趣旨に鑑み、委託契約取引に係る売上高の計上方法を従来の総額表示から純額表示に変更いたしました。この変更により、「E C 関連事業」の外部顧客に対する営業総収入は53,749百万円、セグメント間の内部営業総収入又は振替高は3,534百万円、営業費用は57,283百万円それぞれ減少しております。

この結果、従来の「E C 関連事業」は営業総収入、営業利益、資産のいずれも全セグメントの合計額に占める割合が10%未満となったため、「その他事業」に含めて開示しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

	コンビニエンス ストア事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業総収入及び営業損益					
営業総収入					
(1) 外部顧客に対する 営業総収入	260,575	5,669	266,245	—	266,245
(2) セグメント間の内部 営業総収入又は振替高	183	1,644	1,828	(1,828)	—
計	260,759	7,314	268,073	(1,828)	266,245
営業費用	225,719	6,068	231,787	3,244	235,031
営業利益	35,040	1,246	36,286	(5,072)	31,214
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	239,789	17,692	257,481	93,789	351,271
減価償却費	9,795	60	9,856	—	9,856
減損損失	1,965	0	1,966	—	1,966
資本的支出	27,389	42	27,431	—	27,431

(注) (株)ファミマ・ドット・コムの特許契約取引に係る売上高の計上方法を従来の総額表示から純額表示に変更した上で作成しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業総収入及び営業損益						
営業総収入						
(1) 外部顧客に対する営業総収入	268,442	49,587	1,409	319,439	—	319,439
(2) セグメント間の内部営業総収入 又は振替高	608	—	—	608	(608)	—
計	269,050	49,587	1,409	320,048	(608)	319,439
営業費用	234,129	47,218	2,413	283,761	4,463	288,225
営業損益	34,921	2,369	△1,004	36,286	(5,072)	31,214
II 資産	203,149	48,226	1,637	253,013	98,257	351,271

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア …台湾、タイ王国

その他の地域…アメリカ合衆国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額

消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	主な内容
5,072	当社の管理部門等に係る費用

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額

消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	主な内容
98,466	当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等

当連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業総収入及び営業損益						
営業総収入						
(1) 外部顧客に対する営業総収入	241,167	44,835	1,339	287,342	—	287,342
(2) セグメント間の内部営業総収入 又は振替高	517	26	—	544	(544)	—
計	241,685	44,862	1,339	287,886	(544)	287,342
営業費用	201,553	42,402	2,295	246,252	4,557	250,810
営業損益	40,131	2,459	△956	41,634	(5,102)	36,532
II 資産	225,771	41,277	1,258	268,308	129,817	398,125

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 日本以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア …台湾、タイ王国

その他の地域…アメリカ合衆国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額

消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	主な内容
5,102	当社の管理部門等に係る費用

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額

消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	主な内容
129,985	当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等

5. 「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より㈱ファミマ・ドット・コム（連結子会社）において、「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年3月30日 実務対応報告第17号）の趣旨に鑑み、委託契約取引に係る売上高の計上方法を従来の総額表示から純額表示に変更いたしました。この変更により、「日本」の外部顧客に対する営業総収入及び営業費用はそれぞれ53,749百万円減少しております。

【海外営業総収入】

前連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外営業総収入（百万円）	50,018	1,409	51,428
II 連結営業総収入（百万円）	—	—	319,439
III 連結営業総収入に占める海外営業総収入の割合（%）	15.7	0.4	16.1

当連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外営業総収入（百万円）	45,188	1,339	46,527
II 連結営業総収入（百万円）	—	—	287,342
III 連結営業総収入に占める海外営業総収入の割合（%）	15.7	0.5	16.2

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア …台湾、タイ王国、大韓民国、中華人民共和国

その他の地域…アメリカ合衆国

3. 海外営業総収入は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における営業総収入であります。

4. 「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より㈱ファミマ・ドット・コム（連結子会社）において、「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年3月30日 実務対応報告第17号）の趣旨に鑑み、委託契約取引に係る売上高の計上方法を従来の総額表示から純額表示に変更いたしました。この変更により、連結営業総収入は53,749百万円減少しております。

なお、当連結会計年度と同様の表示方法によった場合の前連結会計年度の連結営業総収入に占める海外営業総収入の割合は、19.3%（アジア18.8%、その他の地域0.5%）であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	遠藤 隆	—	—	当社監査役 弁護士	—	—	—	弁護士報酬 他	31	—	—

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 弁護士報酬については、日本弁護士連合会が定めていた従前の報酬等基準規程に準じて支払っております。

(2) 子会社等

属性	会社等 の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	ファミマク レジット(株)	東京都 豊島区	3,375	クレジット カード事業	30.10	兼務1人 出向2人	顧客に対 するクレ ジット決 済機能及 びポイン トサービ ス機能の 提供	資金の貸付	—	長期貸付金	10,000
								債務保証	3,993	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 資金の貸付利率については、市場金利を勘案して決定しております。

なお、資金の貸付については、その他の関係会社の親会社である伊藤忠商事(株)から3,167百万円の債務保証を受けております。

2. 債務保証は同社の金融機関からの借入に対するものであり、受取保証料は市場金利等を勘案して決定しております。

当連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	遠藤 隆	—	—	当社監査役 弁護士	—	—	—	弁護士報酬 他	23	—	—

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 弁護士報酬については、日本弁護士連合会が定めていた従前の報酬等基準規程に準じて支払っております。

(2) 子会社等

属性	会社等 の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	ファミマク レジット(株)	東京都 豊島区	3,375	クレジット カード事業	30.10	兼務2人 出向1人	顧客に対 するクレ ジット決 済機能及 びポイン トサービ ス機能の 提供	資金の貸付	1,698	長期貸付金	11,698
								債務保証	2,935	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 資金の貸付利率については、市場金利を勘案して決定しております。

2. 債務保証は同社の金融機関からの借入に対するものであり、受取保証料は市場金利等を勘案して決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1株当たり純資産額 1,921.63円	1株当たり純資産額 2,001.50円
1株当たり当期純利益金額 173.47円	1株当たり当期純利益金額 172.59円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
当期純利益 (百万円)	16,438	16,451
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	58	—
(うち在外連結子会社の利益処分による役員賞与金 (百万円))	(58)	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	16,379	16,451
普通株式の期中平均株式数 (千株)	94,424	95,320

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年2月29日)	当連結会計年度末 (平成21年2月28日)
純資産の部の合計額 (百万円)	191,281	197,529
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	8,102	6,774
(うち在外連結子会社の利益処分による役員賞与金 (百万円))	(58)	—
(うち少数株主持分 (百万円))	(8,044)	(6,774)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	183,178	190,755
期末の普通株式の数 (千株)	95,324	95,306

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	308	156	4.8	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債				
加盟店預り金	3,013	1,020	1.3	—
未払金	133	100	1.8	—
固定負債（その他）	640	344	1.8	平成22年2月～ 平成28年12月
計	4,095	1,622	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末加重平均利率を記載しております。

2. その他有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
その他有利子負債	92	55	45	44

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※1		74,549		84,155	
2. 加盟店貸金			8,418		16,521	
3. 有価証券			13,988		35,993	
4. 商品			1,861		2,014	
5. 貯蔵品			299		307	
6. 前払費用			5,895		6,790	
7. 繰延税金資産			2,479		1,596	
8. 短期貸付金			63		63	
9. 未収入金		※7		15,920		20,120
10. 立替金				5,436		4,033
11. 短期敷金				5,197		5,711
12. その他				1,406		2,037
13. 貸倒引当金				△270		△171
流動資産合計		135,245	43.2	179,175	49.3	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 社自有形固定資産						
1. 建物		10,536		10,480		
減価償却累計額		6,190	4,346	6,266	4,213	
2. 構築物		1,056		1,072		
減価償却累計額		728	327	769	302	
3. 機械及び装置		907		930		
減価償却累計額		674	233	711	218	
4. 車両運搬具		1		1		
減価償却累計額		1	0	1	0	
5. 器具及び備品		5,770		4,998		
減価償却累計額		4,881	889	4,160	837	
6. 土地			8,360		8,327	
7. 建設仮勘定			42		255	
社自有形固定資産合計			14,199	4.6	14,155	3.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(2) 貸与有形固定資産						
1. 建物		27,559		27,572		
減価償却累計額		12,867	14,691	12,786	14,785	
2. 構築物		4,930		5,166		
減価償却累計額		2,523	2,406	2,787	2,379	
3. 機械及び装置		2,502		2,442		
減価償却累計額		1,137	1,364	1,133	1,308	
4. 車両運搬具		0		0		
減価償却累計額		0	0	0	0	
5. 器具及び備品		12,887		12,275		
減価償却累計額		10,617	2,270	10,594	1,681	
6. 土地			2,453		2,450	
貸与有形固定資産合計			23,186	7.4	22,605	6.2
有形固定資産合計			37,385	12.0	36,761	10.1
2. 無形固定資産						
(1) のれん			294		100	
(2) 借地権			49		49	
(3) 電話加入権			97		76	
(4) 施設利用権			14		11	
(5) ソフトウェア			4,042		6,149	
無形固定資産合計			4,498	1.4	6,387	1.7
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			8,542		8,871	
(2) 関係会社株式			19,132		20,674	
(3) 出資金			3		3	
(4) 長期貸付金			216		255	
(5) 関係会社長期貸付金			11,558		12,487	
(6) 長期前払費用			6,179		6,901	
(7) 繰延税金資産			7,549		9,068	
(8) 敷金			88,316		92,457	
(9) 保証金			131		134	
(10) その他			3,366		3,245	
(11) 貸倒引当金			△1,624		△1,580	
(12) 投資等損失引当金			△7,712		△11,196	
投資その他の資産合計			135,659	43.4	141,322	38.9
固定資産合計			177,544	56.8	184,471	50.7
資産合計			312,789	100.0	363,646	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	※8	3,319		6,262	
2. 加盟店買掛金	※2、 7、8	47,698		86,994	
3. 加盟店預り金	※3	3,013		1,005	
4. 未払金	※7	14,167		15,217	
5. 加盟店未払金	※4	1,156		1,565	
6. 未払費用		1,768		1,896	
7. 未払法人税等		6,603		6,074	
8. 預り金		37,565		38,240	
9. 前受収益		459		479	
10. リース資産減損勘定		225		286	
11. その他		1,132		518	
流動負債合計		117,111	37.4	158,540	43.6
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		5,092		5,271	
2. 役員退職慰労引当金		530		586	
3. 預り敷金	※5	6,447		6,404	
4. 長期リース資産減損勘定		952		1,156	
5. その他		53		48	
固定負債合計		13,077	4.2	13,466	3.7
負債合計		130,189	41.6	172,007	47.3
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		16,658	5.3	16,658	4.6
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		17,056		17,056	
(2) その他資本剰余金		331		332	
資本剰余金合計		17,388	5.5	17,388	4.8
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		2,668		2,668	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		2		—	
別途積立金		135,253		145,253	
繰越利益剰余金		19,303		17,279	
利益剰余金合計		157,228	50.3	165,201	45.4
4. 自己株式		△7,604	△2.4	△7,631	△2.1
株主資本合計		183,670	58.7	191,618	52.7
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額 金		△1,069	△0.3	20	0.0
評価・換算差額等合計		△1,069	△0.3	20	0.0
純資産合計		182,600	58.4	191,639	52.7
負債・純資産合計		312,789	100.0	363,646	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 営業収入						
1. 加盟店からの収入		137,580		148,839		
加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高は次のとおりであります。 前事業年度 1,062,793百万円 当事業年度 1,172,166百万円 直営店売上高との合計額は次のとおりであります。 前事業年度 1,121,838百万円 当事業年度 1,245,787百万円						
2. その他の営業収入	※1	13,726	151,306	13,672	162,512	68.8
II 売上高						
1. 売上高	※2	(59,044)	59,044	(73,621)	73,621	(100.0) 28.1 31.2
営業総収入			210,351		236,133	100.0
III 売上原価						
1. 商品期首たな卸高		1,551		1,861		
2. 当期商品仕入高		42,030		52,652		
合計		43,582		54,513		
3. 商品期末たな卸高		1,861		2,014		
売上原価	※2	(41,721)	41,721	(52,499)	52,499	(71.3)
売上総利益	※2	(17,323)		(21,121)		(28.7)
営業総利益			168,630		183,634	80.2 77.7
IV 販売費及び一般管理費						
1. 宣伝費		4,018		4,165		
2. 店舗販促費		5,397		6,630		
3. 従業員給料手当		18,301		20,115		
4. 従業員賞与		4,030		4,402		
5. 退職給付費用		1,205		1,313		
6. 役員報酬		221		298		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		111		99		
8. 法定福利費		2,148		2,340		
9. 福利厚生費		897		905		
10. 借地借家料		50,561		55,662		
11. 動産リース料		13,015		13,347		
12. 営繕費		4,051		3,761		
13. 減価償却費		6,042		6,058		
14. 水道光熱費		7,650		7,437		
15. 事務外注費		4,420		5,295		
16. 手数料		2,991		3,262		
17. 貸倒引当金繰入額		581		0		
18. その他		14,341	139,990	14,943	150,041	66.6 63.5
営業利益			28,639		33,592	13.6 14.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
V 営業外収益					
1. 受取利息	※3、10	1,464		1,604	
2. 有価証券利息		295		298	
3. 受取配当金	※10	923		1,194	
4. その他		177	2,861	160	3,257
			1.4		1.4
VI 営業外費用					
1. 支払利息	※4	66		68	
2. 有価証券売却損		25		2	
3. 為替差損		112		278	
4. レジ現金過不足		15		24	
5. 解決金		11		5	
6. その他		6	238	4	384
			0.1		0.2
経常利益			31,262		36,466
			14.9		15.4
VII 特別利益					
1. 前期損益修正益	※5	173		—	
2. 貸倒引当金戻入益		460		110	
3. 固定資産売却益	※6	95		29	
4. 投資有価証券売却益		—		28	
5. 受取遅延損害金		317		—	
6. その他		21	1,068	1	170
			0.5		0.1
VIII 特別損失					
1. 固定資産処分損	※7、8	1,976		1,435	
2. 減損損失	※9	1,564		1,796	
3. 投資有価証券評価損		33		4,060	
4. 貸倒引当金繰入額		109		242	
5. 投資等損失引当金繰入額		513		3,499	
6. リース解約損	※8	326		243	
7. 店舗賃借解約損	※8	926		876	
8. その他		383	5,832	267	12,420
			2.8		5.3
税引前当期純利益			26,498		24,216
			12.6		10.2
法人税、住民税及び事業税		10,747		11,335	
法人税等調整額		△149	10,597	△1,384	9,951
			5.0		4.2
当期純利益			15,900		14,265
			7.6		6.0

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本										株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式		
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益剰余 金合計	
						特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年2月28日残高(百万円)	16,658	17,056	812	17,869	2,668	45	127,253	16,154	146,121	△17,037	163,611
事業年度中の変動額											
特別償却準備金の取崩						△42		42	—		—
別途積立金の積立							8,000	△8,000	—		—
剰余金の配当								△4,794	△4,794		△4,794
当期純利益								15,900	15,900		15,900
自己株式の取得										△16	△16
自己株式の処分			△480	△480						9,448	8,968
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）											
事業年度中の変動額合計 （百万円）	—	—	△480	△480	—	△42	8,000	3,149	11,106	9,432	20,058
平成20年2月29日残高(百万円)	16,658	17,056	331	17,388	2,668	2	135,253	19,303	157,228	△7,604	183,670

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成19年2月28日残高(百万円)	106	163,718
事業年度中の変動額		
特別償却準備金の取崩		—
別途積立金の積立		—
剰余金の配当		△4,794
当期純利益		15,900
自己株式の取得		△16
自己株式の処分		8,968
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△1,176	△1,176
事業年度中の変動額合計 （百万円）	△1,176	18,882
平成20年2月29日残高(百万円)	△1,069	182,600

当事業年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成20年2月29日残高(百万円)	16,658	17,056	331	17,388	2,668	2	135,253	19,303	157,228	△7,604	183,670
事業年度中の変動額											
特別償却準備金の取崩						△2		2	—		—
別途積立金の積立							10,000	△10,000	—		—
剰余金の配当								△6,291	△6,291		△6,291
当期純利益								14,265	14,265		14,265
自己株式の取得										△27	△27
自己株式の処分			0	0						1	1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）											
事業年度中の変動額合計 （百万円）	—	—	0	0	—	△2	10,000	△2,023	7,973	△26	7,948
平成21年2月28日残高(百万円)	16,658	17,056	332	17,388	2,668	—	145,253	17,279	165,201	△7,631	191,618

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成20年2月29日残高(百万円)	△1,069	182,600
事業年度中の変動額		
特別償却準備金の取崩		—
別途積立金の積立		—
剰余金の配当		△6,291
当期純利益		14,265
自己株式の取得		△27
自己株式の処分		1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	1,090	1,090
事業年度中の変動額合計 （百万円）	1,090	9,038
平成21年2月28日残高(百万円)	20	191,639

	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 投資等損失引当金 子会社等に対する投資等に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を発生した事業年度から損益処理することとしております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、執行役員に係る引当金71百万円を含めております。</p> <p>(4) 投資等損失引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)</p>
<p>(貸借対照表関係) 前事業年度において「営業権」として掲記されていたものは、当事業年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>(損益計算書関係) 前事業年度において「減価償却費」に含めて表示していた「営業権償却額」は、当事業年度より「その他(のれん償却額)」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前事業年度の「減価償却費」に含まれている「営業権償却額」は405百万円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)																																																									
<p>※1. 加盟店貸金は、フランチャイズ契約に基づき加盟店との間に発生した営業債権であります。</p> <p>※2. 加盟店買掛金は加盟店が仕入れた商品代金であり、月次交互計算により、当社が債務を引継ぎ取引先に支払済の買掛金残高であります。</p> <p>※3. 加盟店預り金は、フランチャイズ契約に基づき加盟店との間に発生した営業債務であります。</p> <p>※4. 加盟店未払金は、加盟店が購入した備品、消耗品等の未払代金であり、月次交互計算により、当社が債務を引継ぎ取引先に支払済の未払金残高であります。</p> <p>※5. 預り敷金の主なものは、加盟店からのものであります。</p> <p>6. 偶発債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Siam FamilyMart Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">256</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)北海道ファミリーマート</td> <td style="text-align: right;">117</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ファミマクレジット(株)</td> <td style="text-align: right;">3,993</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>China CVS (Cayman Islands)</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>Holding Corp</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,371</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table> <p>※7. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">4,374</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>加盟店買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,650</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">3,712</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>※8. _____</p>	Siam FamilyMart Co., Ltd.	256	百万円	(株)北海道ファミリーマート	117	百万円	ファミマクレジット(株)	3,993	百万円	China CVS (Cayman Islands)	3	百万円	Holding Corp			計	4,371	百万円	未収入金	4,374	百万円	加盟店買掛金	3,650	百万円	未払金	3,712	百万円	<p>※1. 同左</p> <p>※2. 同左</p> <p>※3. 同左</p> <p>※4. 同左</p> <p>※5. 同左</p> <p>6. 偶発債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Siam FamilyMart Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">146</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)北海道ファミリーマート</td> <td style="text-align: right;">115</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ファミマクレジット(株)</td> <td style="text-align: right;">2,935</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>SIAM DCM CO., LTD.</td> <td style="text-align: right;">218</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,415</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table> <p>なお、再保証のある債務保証については、当社の負担額を記載しております。</p> <p>※7. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">6,948</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>加盟店買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,031</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">4,463</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>※8. 当事業年度末日は金融機関休業日のため、次の事業年度末日決済額が当事業年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,841</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>加盟店買掛金</td> <td style="text-align: right;">39,468</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	Siam FamilyMart Co., Ltd.	146	百万円	(株)北海道ファミリーマート	115	百万円	ファミマクレジット(株)	2,935	百万円	SIAM DCM CO., LTD.	218	百万円	計	3,415	百万円	未収入金	6,948	百万円	加盟店買掛金	4,031	百万円	未払金	4,463	百万円	買掛金	2,841	百万円	加盟店買掛金	39,468	百万円
Siam FamilyMart Co., Ltd.	256	百万円																																																								
(株)北海道ファミリーマート	117	百万円																																																								
ファミマクレジット(株)	3,993	百万円																																																								
China CVS (Cayman Islands)	3	百万円																																																								
Holding Corp																																																										
計	4,371	百万円																																																								
未収入金	4,374	百万円																																																								
加盟店買掛金	3,650	百万円																																																								
未払金	3,712	百万円																																																								
Siam FamilyMart Co., Ltd.	146	百万円																																																								
(株)北海道ファミリーマート	115	百万円																																																								
ファミマクレジット(株)	2,935	百万円																																																								
SIAM DCM CO., LTD.	218	百万円																																																								
計	3,415	百万円																																																								
未収入金	6,948	百万円																																																								
加盟店買掛金	4,031	百万円																																																								
未払金	4,463	百万円																																																								
買掛金	2,841	百万円																																																								
加盟店買掛金	39,468	百万円																																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)																																																																														
<p>※1. このうち主なものは賃貸収入、ロイヤリティー収入及び契約時に加盟者より受取るものであります。</p> <p>※2. 売上高、売上原価、売上総利益は、直営店にかかわるものであります。</p> <p>※3. 受取利息1,464百万円のうち、加盟店からの受取利息は140百万円であります。</p> <p>※4. 支払利息66百万円のうち、加盟店への支払利息は57百万円であります。</p> <p>※5. 前期損益修正益はシステム入替損失計上超過額173百万円であります。</p> <p>※6. この内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">76</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">14</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">95</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>※7. この内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">売却損 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">除却損 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>48</td> <td>1,197</td> <td>1,246</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>1</td> <td>253</td> <td>255</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>—</td> <td>67</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>54</td> <td>353</td> <td>407</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">104</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,871</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,976</td> </tr> </tbody> </table> <p>※8. 固定資産処分損、リース解約損及び店舗賃借解約損には、店舗閉鎖に係る損失が含まれております。</p>	建物及び構築物	76	百万円	器具及び備品	14	百万円	土地	3	百万円	その他	1	百万円	計	95	百万円		売却損 (百万円)	除却損 (百万円)	計 (百万円)	建物	48	1,197	1,246	器具及び備品	1	253	255	ソフトウェア	—	67	67	その他	54	353	407	計	104	1,871	1,976	<p>※1. 同左</p> <p>※2. 同左</p> <p>※3. 受取利息1,604百万円のうち、加盟店からの受取利息は140百万円であります。</p> <p>※4. 支払利息68百万円のうち、加盟店への支払利息は59百万円であります。</p> <p>※5. _____</p> <p>※6. この内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">16</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">29</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>※7. この内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">売却損 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">除却損 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>23</td> <td>878</td> <td>901</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3</td> <td>124</td> <td>128</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>—</td> <td>82</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5</td> <td>316</td> <td>322</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">32</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,402</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,435</td> </tr> </tbody> </table> <p>※8. 同左</p>	建物及び構築物	16	百万円	器具及び備品	7	百万円	土地	4	百万円	その他	1	百万円	計	29	百万円		売却損 (百万円)	除却損 (百万円)	計 (百万円)	建物	23	878	901	器具及び備品	3	124	128	ソフトウェア	—	82	82	その他	5	316	322	計	32	1,402	1,435
建物及び構築物	76	百万円																																																																													
器具及び備品	14	百万円																																																																													
土地	3	百万円																																																																													
その他	1	百万円																																																																													
計	95	百万円																																																																													
	売却損 (百万円)	除却損 (百万円)	計 (百万円)																																																																												
建物	48	1,197	1,246																																																																												
器具及び備品	1	253	255																																																																												
ソフトウェア	—	67	67																																																																												
その他	54	353	407																																																																												
計	104	1,871	1,976																																																																												
建物及び構築物	16	百万円																																																																													
器具及び備品	7	百万円																																																																													
土地	4	百万円																																																																													
その他	1	百万円																																																																													
計	29	百万円																																																																													
	売却損 (百万円)	除却損 (百万円)	計 (百万円)																																																																												
建物	23	878	901																																																																												
器具及び備品	3	124	128																																																																												
ソフトウェア	—	82	82																																																																												
その他	5	316	322																																																																												
計	32	1,402	1,435																																																																												

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)</p>																								
<p>※9. 減損損失</p> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>また、遊休資産及びその他については、当該資産単独で資産のグルーピングをしております。</p> <p>主に収益性が著しく低下した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（土地 195百万円、建物 607百万円、リース資産 542百万円、その他 218百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="172 674 780 813"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>静岡県静岡市 他</td> <td>土地、建物、 リース資産等</td> <td>1,564</td> </tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローを7.31%で割り引いて算定し、正味売却価額については、主として路線価による相続税評価額に基づき算定しております。なお、対象資産の処分可能性を考慮し、実質的な価値がないと判断されたものについては、正味売却価額をゼロとして評価しております。</p> <p>※10. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table data-bbox="229 1234 746 1301"> <tr> <td>受取利息</td> <td>244 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>845 百万円</td> </tr> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	店舗	静岡県静岡市 他	土地、建物、 リース資産等	1,564	受取利息	244 百万円	受取配当金	845 百万円	<p>※9. 減損損失</p> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>また、遊休資産及びその他については、当該資産単独で資産のグルーピングをしております。</p> <p>主に収益性が著しく低下した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（建物 833百万円、リース資産 631百万円、その他 330百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="821 674 1430 813"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>群馬県伊勢崎 市他</td> <td>建物、リース 資産等</td> <td>1,796</td> </tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローを7.07%で割り引いて算定し、正味売却価額については、主として路線価による相続税評価額に基づき算定しております。なお、対象資産の処分可能性を考慮し、実質的な価値がないと判断されたものについては、正味売却価額をゼロとして評価しております。</p> <p>※10. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table data-bbox="879 1234 1396 1301"> <tr> <td>受取利息</td> <td>178 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>1,104 百万円</td> </tr> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	店舗	群馬県伊勢崎 市他	建物、リース 資産等	1,796	受取利息	178 百万円	受取配当金	1,104 百万円
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																						
店舗	静岡県静岡市 他	土地、建物、 リース資産等	1,564																						
受取利息	244 百万円																								
受取配当金	845 百万円																								
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																						
店舗	群馬県伊勢崎 市他	建物、リース 資産等	1,796																						
受取利息	178 百万円																								
受取配当金	1,104 百万円																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式 (注) 1, 2	5,284	5	2,930	2,358
合計	5,284	5	2,930	2,358

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,930千株は、主に㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモへの譲渡による減少であります。

当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式 (注) 1, 2	2,358	6	0	2,365
合計	2,358	6	0	2,365

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)					当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
器具及び備品	76,583	29,471	1,663	45,448	器具及び備品	79,263	33,838	2,098	43,326
ソフトウェア	4,170	846	—	3,323	ソフトウェア	4,221	1,543	—	2,677
合計	80,753	30,318	1,663	48,772	合計	83,484	35,382	2,098	46,004
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内					1年以内				
1年超					1年超				
計					計				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
支払利息相当額					支払利息相当額				
減損損失					減損損失				
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
・減価償却費相当額の算定方法					・減価償却費相当額の算定方法				
…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
・利息相当額の算定方法					・利息相当額の算定方法				
…リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
(貸主側)					(貸主側)				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年以内					1年以内				
1年超					1年超				
計					計				
(注) 上記はすべて転貸リース取引に係るものであります。					(注) 上記はすべて転貸リース取引に係るものであります。				
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料					2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				
(借主側)					(借主側)				
1年以内					1年以内				
1年超					1年超				
計					計				
(貸主側)					(貸主側)				
1年以内					1年以内				
1年超					1年超				
計					計				
(注) 上記はすべて転貸リース取引に係るものであります。					(注) 上記はすべて転貸リース取引に係るものであります。				

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度 (平成20年2月29日)			当事業年度 (平成21年2月28日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	5,347	18,104	12,757	5,386	13,322	7,936

(税効果会計関係)

	前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (百万円)	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金繰入限度超過額	535	—
賞与引当金否認	466	505
一括償却資産損金算入限度超過額	42	42
店舗閉鎖損失否認	394	143
未払事業税	574	542
減損損失否認	201	242
その他	265	120
繰延税金資産合計	2,481	1,596
繰延税金負債(流動)		
特別償却準備金	1	—
繰延税金負債合計	1	—
繰延税金資産(流動)の純額	2,479	1,596
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金繰入限度超過額	73	590
投資等損失引当金否認	3,138	4,555
退職給付引当金繰入限度超過額	2,060	2,122
役員退職慰労引当金否認	215	238
一括償却資産損金算入限度超過額	18	24
投資有価証券評価損否認	87	111
ゴルフ会員権評価損否認	33	29
その他有価証券評価差額金	733	—
減損損失否認	1,140	1,362
その他	47	46
繰延税金資産合計	7,549	9,082
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	—	14
繰延税金負債合計	—	14
繰延税金資産(固定)の純額	7,549	9,068
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の 法人税等の負担率との差異の原因と なった主な項目別の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の 法人税等の負担率との間の差異が法 定実効税率の100分の5以下であるた め、記載を省略しております。	同左

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1株当たり純資産額 1,915.57円 1株当たり当期純利益金額 168.39円	1株当たり純資産額 2,010.52円 1株当たり当期純利益金額 149.65円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
当期純利益 (百万円)	15,900	14,265
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	15,900	14,265
普通株式の期中平均株式数 (千株)	94,424	95,320

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成20年2月29日)	当事業年度末 (平成21年2月28日)
純資産の部の合計額 (百万円)	182,600	191,639
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	182,600	191,639
期末の普通株式の数 (千株)	95,324	95,318

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(株)良品計画	908,700	3,153
(株)イーネット	3,780	189		
ライオン(株)	336,000	165		
(株)武蔵野銀行	56,708	165		
(株)みずほフィナンシャルグループ	848,890	159		
(株)伊藤園	30,800	38		
(株)静岡銀行	39,900	34		
日本ベンチャーキャピタル(株)	400	20		
ぴあ(株)	20,000	18		
(株)資生堂	10,000	14		
その他 (15銘柄)	128,470	113		
計		2,383,648	4,072	

【債券】

有価証券	満期保有目的の債券	銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		新光証券短期社債	5,000	4,999
第553回政府短期証券	5,000	4,999		
ジャックス短期社債	5,000	4,999		
第5回国庫短期証券	5,000	4,997		
第1回国庫短期証券	5,000	4,996		
NECキャピタルソリューション短期社債	1,000	999		
小計		26,000	25,993	
投資有価証券		第50回利付国債	3,000	3,000
		第54回利付国債	1,000	995
		大阪瓦斯第17回無担保社債	400	403
		第403回九州電力社債	400	400
		小計	4,800	4,798
計		30,800	30,792	

【その他】

有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		J Aバンク大阪信連譲渡性預金	10,000	10,000
計		10,000	10,000	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
(1) 自社所有有形固定資産	26,674	3,131	3,740 (293)	26,065	11,909	989	14,155
建物	10,536	1,527	1,583 (193)	10,480	6,266	481	4,213
構築物	1,056	220	204 (30)	1,072	769	53	302
機械及び装置	907	145	123 (20)	930	711	38	218
車両運搬具	1	—	—	1	1	0	0
器具及び備品	5,770	1,001	1,773 (16)	4,998	4,160	415	837
土地	8,360	—	32 (32)	8,327	—	—	8,327
建設仮勘定	42	236	23	255	—	—	255
(2) 貸与有形固定資産	50,333	5,501	5,927 (863)	49,907	27,301	3,639	22,605
建物	27,559	3,632	3,619 (640)	27,572	12,786	1,846	14,785
構築物	4,930	710	474 (135)	5,166	2,787	446	2,379
機械及び装置	2,502	290	350 (43)	2,442	1,133	185	1,308
車両運搬具	0	—	—	0	0	0	0
器具及び備品	12,887	868	1,480 (44)	12,275	10,594	1,161	1,681
土地	2,453	—	2 —	2,450	—	—	2,450
有形固定資産計	77,007	8,633	9,667 (1,157)	75,973	39,211	4,628	36,761
無形固定資産							
のれん	4,745	—	370	4,374	4,274	192	100
借地権	49	—	—	49	—	—	49
電話加入権	97	—	20	76	—	—	76
施設利用権	54	0	—	54	43	3	11
ソフトウェア	20,579	3,617	11,178	13,018	6,869	1,426	6,149
無形固定資産計	25,526	3,617	11,569	17,574	11,186	1,622	6,387
長期前払費用	8,182	1,799	1,152 (7)	8,829	1,927	47	6,901
繰延資産							
——	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内の金額(内書き)は、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

貸与有形固定資産	建物	店舗投資によるもの	3,305 百万円
無形固定資産	ソフトウェア	システム投資によるもの	3,617 百万円

3. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

貸与有形固定資産	建物	除却・売却処分によるもの	2,057 百万円
無形固定資産	ソフトウェア	除却によるもの	11,178 百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,894	265	275	133	1,751
投資等損失引当金	7,712	3,499	15	—	11,196
役員退職慰労引当金	530 (69)	99 (17)	43 (14)	— (—)	586 (71)

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権に対する貸倒引当金の洗替処理に基づく戻入額22百万円、貸倒懸念債権等の回収による戻入額110百万円であります。

2. 役員退職慰労引当金の()内の金額(内書き)は、執行役員に対する金額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

①流動資産

a. 現金及び預金

区分		金額 (百万円)
現金		1,035
預金	普通預金	17,119
	通知預金	5,000
	定期預金	61,000
計		83,119
合計		84,155

b. 加盟店貸金

相手先	金額 (百万円)
トモニー練馬駅店	22
トモニー高田馬場駅橋上店	14
トモニー田無駅店	13
トモニー国分寺駅店	12
トモニー清瀬駅店	11
その他	16,446
合計	16,521

c. 商品

内訳	金額 (百万円)
ファスト・フード	44
食品	603
非食品	1,070
サービス	295
合計	2,014

d. 貯蔵品

内訳	金額 (百万円)
プリペイドカード	194
その他	112
合計	307

e. 未収入金

内訳	金額 (百万円)
代行収納立替金	3,871
デビット未収入金	2,201
物流関連未収入金	2,183
その他	11,864
合計	20,120

②固定資産

a. 関係会社株式

内訳	金額（百万円）
全家便利商店股份有限公司	5,386
SFM Holding Co., Ltd.	4,794
FAMIMA CORPORATION	2,887
Siam FamilyMart Co., Ltd.	2,687
ファミマクレジット(株)	2,017
その他	2,901
合計	20,674

b. 敷金

内訳	金額（百万円）
加盟店用物件	83,688
直営店用物件	6,587
物流センター	837
本部及び事務所	1,114
その他	228
合計	92,457

③流動負債

a. 買掛金

相手先	金額（百万円）
(株)日本アクセス	1,953
加藤産業(株)	356
国分(株)	292
トオカツフーズ(株)	291
T S ネットワーク(株)	286
その他	3,081
合計	6,262

b. 加盟店買掛金

相手先	金額（百万円）
(株)日本アクセス	27,136
加藤産業(株)	4,951
国分(株)	4,067
トオカツフーズ(株)	4,047
T S ネットワーク(株)	3,983
その他	42,806
合計	86,994

c. 預り金

内訳	金額（百万円）
公共料金預り金	37,699
一般預り金	394
その他	146
合計	38,240

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 株式の売買委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.family.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第27期)	自 至	平成19年3月1日 平成20年2月29日	平成20年5月29日 関東財務局長に提出
(2) 半期報告書	(第28期中)	自 至	平成20年3月1日 平成20年8月31日	平成20年11月10日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年5月29日

株式会社ファミリーマート

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 油谷 成恒 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大久保 孝一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファミリーマートの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ファミリーマート及び連結子会社の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月28日

株式会社ファミリーマート

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 油谷 成恒 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大久保 孝一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファミリーマートの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ファミリーマート及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年5月29日

株式会社ファミリーマート

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	油谷 成恒	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	大久保 孝一	印
----------------	-------	--------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファミリーマートの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ファミリーマートの平成20年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月28日

株式会社ファミリーマート

取締役会 御中

監査法人トーマツ

<u>指定社員 業務執行社員</u>	公認会計士	油谷 成恒	印
------------------------	-------	-------	---

<u>指定社員 業務執行社員</u>	公認会計士	大久保 孝一	印
------------------------	-------	--------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファミリーマートの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ファミリーマートの平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。